

1. 背景

国際ボランティアセンター山形（IVY）は、カンボジア農林水産省（MAFF）、地方開発省（MRD）と合意の下、国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業（パートナー型）として、2003年7月に評価プロジェクトを開始した。プロジェクトは当初、「女性参加型手法による循環型複合農業プロジェクト」と題され、スバイリエン州の3地区、16村を対象としていた。プロジェクトの目標は、農民の生活水準を高めるために農民グループを作ることだった。

プロジェクト開始から半年間で学んだことを踏まえて、2004年1月よりIVY内部でプロジェクト計画の厳密な見直しが行われ、以下の3点に焦点が当てられた。1つ目は、プロジェクトの対象を男女両方ではなく、女性に限定することである。多くの男性が季節ごとに出稼ぎに行く一方で、年間を通して、家庭を基盤とした農業活動を維持しているのは、大抵女性である。女性は、女性同士や家族と情報を共有するのが上手く、農業技術も広まりやすい。2つ目は、きめこまかな対応の必要性である。プロジェクトスタッフは、地域を基盤とした組織（CBO）作りを促し、それを統制していくためには、同じ支援の仕方ではなく、村ごとに個別に対応していくことが重要であることに気付いた。3つめは、プロジェクト目標を絞り込む必要性である。スタッフは、話し合いを重ねた末、プロジェクトは、農場経営技術を向上させるため、潜在能力の高い少数の農民だけを支援するのではなく、可能な限り多くの農民の日々の農業活動に関する基礎的な農業技術を強化することを優先するべきである、という結論に到達した。

この見直しの結果、2004年4月、プロジェクト再編成が完了し、事業名は、「持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト」と改題され、プロジェクト計画と、プロジェクト・デザイン・マトリックスが改訂された。対象地域は、チューティール地区の12村とドンソー地区の2村の、2地域、14村へと改められた。プロジェクト計画の再編案は、JICAとMAFFとMRDによって見直され、承認された。

IVYは、1999年からプロジェクト対象村14村のうち2村で活動を続け、2001年に新たに2村加わった。初めの2村であるプレイチャンボックとチューティール（PC、CT）では、プロジェクト開始前に女性組合（VWA）が編成されたため、「最初の2村」と呼ばれることもある。サムロンやブンコー（SR、PK）では、プロジェクトが始まってすぐに女性組合が作られたため、「次の2村」と呼ばれることがある。それらの村では、村を基盤とした組織が設立される過程や活動の種類が、他の10村とは少し異なっている。

2. プロジェクト地域の概観

スバイリエン州は、カンボジア国内で最も小さい州の一つである。また、セイラプログラムや州農林水産局の2003年のデータによると、同州の人口密度は、1平方キロメートルあたり178人で、国内平均の3倍であるため、最も人口密度の高い州の一つである。同州は、7つの郡から成り、それは80の地区、さらに690の村に分けられる。村人の大部分は、農業に従事し、その殆どが、小規模の個人経営農場である。地方によって異なるが、同州の農場の平均規模は0.95～2.00ヘクタールであり、米の平均収穫高は、1ヘクタールあたり1.33トンである。

チューティール地区の12村とドンソー地区の2村を含むプロジェクト地域は、西側がプレイベン州と、南側がベトナムと接する、州の南西にあるスバイチュルン郡に位置す

る。14 村全てに水田用の灌漑設備がなく、旱魃の被害を受けやすい。2003 年は雨季に雨量が多かったが、2004 年と 2005 年は少なく、米の収穫に影響を与えた。

スパイチュルン郡の農民は、平均して 1.15 ヘクタールの農地を所有している。その大部分は、年に一度、雨季に米を栽培する。プロジェクトの基礎調査（2003 年）によると、プロジェクト地域の農民の殆どが、1 年間家族が食べるのに十分な量の米を生産することができず、収穫された米は平均して 7.6 ヶ月しか持たない。この米不足と米の生産高の低さは密接に関係している。IVY の農業基礎調査（2004 年）によると、プロジェクト地域では、米の収穫量は 1 ヘクタールあたり平均 1.56 トンであることが分かった。これは、州内の平均値よりわずかに高いが、国内の平均値である、1 ヘクタールあたり 1.94 トンよりは低い。このような収穫量の低さは、化学肥料の大量使用が原因と考えられ、それはまた農民の家計の負担となっている。

プロジェクト地域の農民たちは、収入を増やし食料を補足するために、家畜の飼育や野菜や果物の栽培も行っている。同地域の家畜の 92.3%が家庭菜園、83.4%が鶏、65.6%が豚を所有している。大半の家庭では、家庭菜園の収穫物は家庭で消費するが、家畜は大抵、鶏を時折家庭で消費する以外は、売りに出す。さらに、季節ごとに村の内外に出稼ぎに行き、農業や建設作業を行う村の男性や女性（男性と比較するとその割合は低い）が増加している。

3. プロジェクト概要

「持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト」の目標は以下の 2 つである。

- 1) 住民の、持続可能な農業に関する知識や技術を高める。
- 2) 女性組合を立ち上げ、それを運営することにより、村人同士の繋がりを深め、意思伝達を可能にする。

プロジェクト活動は、女性グループ（WSHG）、女性組合（VWA）、女性組合内に作られた農業学習会（ASG）という、相互関係を持つ、村を基盤とした 3 つの異なる組織の周辺に発展した。14 の対象村それぞれにおいて、プロジェクトスタッフが村の女性たちにその 3 つの組織を設立し、運営するよう促した。¹

3 つの中で村に作られた最初の組織である女性グループは、6～20 人の女性から成るグループである。その活動は、グループ貯蓄や月例集会の実行を重視していた。メンバーは、その貯蓄金を利用し、収入を得るための活動を始めるよう促された。メンバーによって行われた活動は、養鶏や養豚、家庭菜園を含んだ。貯蓄金は、メンバー間の少額貸し出しの資金源としても使われた。メンバーは、貯蓄金から、10,000～20,000 リエル程の少額を、利子無しで 1 ヶ月間借りることができた。1 村あたりのグループの数は、グループの設立に興味を持った人の数によって決められた。

女性組合は、女性グループ設立後の約 1 年後に、各村に作られた。その設立にあたって、まず選挙が行われ、村に住む全ての成人女性により、女性組合のリーダー（VWAC）が選出された。選挙後、女性組合は、地域集会を行うだけでなく、米銀行の運営や、最貧困家庭の支援、改良かまど使用の促進など、地域を基盤とした活動を始めた。女性組

¹ プレイチャンボックやチューティールには女性グループがなかった。これらの村では、プロジェクトに先立って、IVY の支援開始時に女性組合が設立された。

合のメンバーは、女性グループのメンバーのほぼ全員と、少数の非メンバーから成っていた。

農業学習会は、女性組合の副次的組織であり、女性組合から選出されたメンバーで構成されていた。選出されたメンバーは、稲作、家庭菜園、家畜飼育、養魚の4つの農業分野から3つの分科会を選んだ。また、IVYの指導の下、各村に農業学習会の3つの分科会が作られた。選ばれたメンバーは、トレーニング講座に参加し、農具や種、家畜、稚魚、肥料、飼料等を受け取った。また、各グループから普及ボランティアとして2名が選ばれ、他の女性組合メンバーに、トレーニングや実践を通して得た知識や技術を普及した。

それら3つの分科会は、相互に作用するように作られた。例えば、農業学習会のメンバーが得た農業に関する知識や技術は、月例集会において女性グループのメンバーへと普及されることが期待された。さらに、女性組合のリーダーは、普及ボランティアが女性組合のメンバーを対象に普及ワークショップを開催する手助けをした。プロジェクト・デザイン・マトリックスとプロジェクト活動の年表は、別紙IIとIIIを参照。

以下の表1は、女性グループ、女性組合、農業学習会の活動内容の一覧表である。黒丸は、プロジェクトスタッフが中心となって行った活動を、黒く四角い点はメンバー中心となって行った活動を示している。

表1：女性グループ、女性組合、農業学習会活動内容一覧表

女性グループ	女性組合	農業学習会
<ul style="list-style-type: none"> ■ 月例貯蓄 ■ 月例集会 ○ リーダートレーニング ○ 基礎トレーニング ■ 養鶏/養鴨 ■ 養豚/家庭菜園 ■ 少額現金貸し出し ○ 交換訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性組合トレーニング ■ 年次総会 ■ 鶏銀行/米銀行/ござ作り ■ 最貧困層支援計画 ■ 改良かまど作り ■ 料理講座 ○ 女性組合リーダー交換ワークショップ ■ 地域開発ワークショップ ○ 農民団体年次集会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業学習会トレーニング ■ 月例集会 ■ 女性組合リーダー、村長との定例集会 ■ SRIの実演 ○ 普及ボランティア トレーニング ○ フィールド見学会 ○ 鳥インフルエンザトレーニング ■ 普及ワークショップ

4. 評価過程/方法

「持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト」の最終評価が、IVY ス

スタッフと短期アシスタント数人によって、IVY 内部で行われた。評価チームメンバー一覧は、別紙 I 参照。

評価チームは、家庭調査とフォーカス・グループ・インタビュー (FGI) を行った。調査の回答者として、12 村の女性組合メンバーの 40% (2006 年 3 月現在のメンバーに基づく) である 414 家庭と、農業学習会メンバーの 35% である 215 家庭がランダムに選ばれた。女性組合メンバーの 40% が 30 家庭未満の村では、対象家庭の最小値が 30 家庭に定められた。これは、女性組合調査の回答者には、女性組合に約 2 年前に参加した女性も、ほんの 2 ヶ月前に参加した女性も含まれていることを意味していた。また、それには、女性グループのメンバーでもある女性組合メンバーや、女性グループのメンバーではない女性組合メンバーのどちらも含まれていた。約 60 人が、女性組合調査と農業学習会調査の両方に回答した。調査チームのメンバーが、アンケート用紙を持って各回答者を訪問した。そのアンケート用紙に基づいて直接聞き取りが行われ、回答者の答えが用紙に記録された。女性組合調査と農業学習会調査のアンケート用紙は、別紙 IV、V 参照。

フォーカス・グループ・インタビューが行われ、村人の感想や意見に関するデータが収集された。評価基準に基づき、プロジェクトへの参加経験や不参加に関して、自身の理解や気持ち、見識を話し合うよう、以下の各グループに 10 名の参加が求められた。各集会の司会は IVY スタッフによって行われ、アシスタントによって議事録がまとめられた。

- 女性組合リーダー
- 農業学習会メンバー
- 女性組合リーダーの夫
- 農業学習会メンバーの夫
- 女性組合メンバー
- 不参加者

農業学習会メンバーに関しては、観察訪問を通して収集されたデータが分析にも使われた。プロジェクトスタッフは、農業学習会トレーニング講座終了後、農業学習会メンバー全員の家庭を 1、2 度訪問し、実施状況を観察した。それらのメンバーの実施状況は、稲作、家畜、家庭菜園、養魚をテーマとした分科会ごとのモニタリング指標と対照された。各分科会のモニターシートは、別紙 VI 参照。

さらに、既存の資料、報告書、活動記録、モニター記録、特に基礎データ、農業基礎調査報告書、中間評価報告書の読み直しが行われた。

限界

IVY は正確なデータを収集するために十分な注意を払ったが、村人は日々の活動を正確に記録するという慣れに慣れていないため、収入、支出、肥料の使用などに関するデータは、評価側が期待するほど正確なものではない。それでもなお、それらのデータは、大いに事実を示している。

女性組合調査と農業学習会調査に参加した評価チームのメンバー全員が共通の調査基準を持てるよう訓練した。しかし、評価チームは、調査員によって多少の偏見があることに気付いた。よって、特に村レベルで分析されたデータは (数人の調査員が同じ村を訪問するのではなく、1 人の調査員が 1 村を担当した)、慎重に解釈された。

フォーカス・グループ・インタビューでは、評価チームは、多様なステークホルダーから、様々な感想や考え、意見を聞き取り、記録することができた。しかし、インタビューはプロジェクトスタッフによって進行されたことを心に留めておかなければならない。プロジェクト活動の結果に関する村人の感想は、プロジェクトによる支援に感謝の意を表したいという参加者の願いを反映していたようで、ひいき目の傾向にあった。

2003年、10村から基礎データが収集された。基礎調査には、わずかに異なる2種類のアンケート用紙が使用された。10村中6村では、村の家庭の10%に対して調査が行われたにすぎなかった。これらは、基礎データが明確なデータとしてではなく、参考として使用されるべきであることを意味している。

5. 最終評価の範囲

最終評価は、以下の点に着眼して行われた。

妥当性

- プロジェクトは、受益者の必要性に応じていたか
- プロジェクトは、カンボジアの貧困層削減政策の優先事項に応じていたか
- プロジェクトは、IVYのゴールやミッションに一致していたか

有効性

- プロジェクトは、どの程度、受益者の持続可能な農業に関する知識や技術のレベルを高めることができたか
- 変化を生み出した、または、生み出さなかった主な要因は何か
- プロジェクトは、どの程度、村人同士のコミュニケーションの幅を広げることができたか
- プロジェクトは、どの程度の範囲の受益者に手を差し伸べることができたか
- 受益者の参加率に影響した主な要因は何か

効率

- プロジェクトの費用効率は高かったか
- プロジェクトの時間効率は高かったか

インパクト

- プロジェクトは、どの程度、受益者の生活状態に目に見える効果をもたらしたか
- プロジェクトの結果として、プロジェクト地域でどのような変化が見られたか

持続性

- 女性グループは、どのくらい持続しそうか
- 女性グループの持続性に影響を与えた主な要因は何か
- 女性組合は、どのくらい持続しそうか
- 女性組合の持続性に影響を与えた主な要因は何か
- 農業学習会は、どのくらい持続しそうか

■ 農業学習会の持続性に影響を与えた主な要因は何か

上記の点への回答を行うにあたって、プロジェクト・デザイン・マトリックス（別紙II）の指標と対照して、プロジェクトの成果が検証された。

6. 主な発見

6.1 妥当性

6.1.1. 社会保障の提供

近年、カンボジアの公共サービス分野の能力を高めるために、多大な努力がなされてきたが、農村で利用可能な公的サービスは、依然として特定の地域の特定の部門に著しく限定されている。さらに、農村では、社会的ネットワークがかなり弱く、相互扶助の体系も整っていないため、血縁、婚姻関係以上の繋がりが少ない場合が多い。結果として、多くの村人は、生き残るための方法を考案する独自の能力のみを持って孤立している。村を基盤とした組織の設立と運営を通して、村人同士の繋がりを広め、コミュニケーションを活発化させるというプロジェクトの目標は、これらの状況に応じた。プロジェクトを通して支援された、地域を基盤とした組織、すなわち女性グループ、女性組合、農業学習会は、村の女性たち自身によって運営され、後述のように、情報ルートや相互扶助の体系として機能した。これらの機能は、現在、カンボジアの農村での利用が難しい社会保障制度の埋め合わせをし、貧困削減や社会保障の提供に貢献した。

6.1.2. 女性の農業能力の向上

農業部門の強化は、カンボジア王国政府（RGC）が掲げている四方戦略の1つである。農業部門において、女性が主要な労働力であることは広く知られている。実際、プロジェクト地域では、特に男性による季節ごとの出稼ぎがよく見られる。これは、女性が様々な農業活動を支える重要な役割を果たしていることを意味し、その能力は、家庭の生活状態に影響する重要な要因の1つである。このような現実に対し、女性が農業の技術や知識を得たり、それらを向上させることができる機会は極めて限られている。普及トレーニング自体が行われることは稀で、あったとしても、丸1日など長時間を要したり、村では習った技術が生かせなかったりする。そのため、村の女性はそのようなトレーニングに参加しようとしにくい。プロジェクトは、農民としての女性の役割を重視し、村の女性が農業の技術、知識、情報を得る様々な機会を提供しただけでなく、これらを話し合い、共有し、普及するネットワークをも提供した。

6.1.3. 持続可能な農業導入の必要性

人口が増加するに連れ、特に農村では、限られた土地からより多くの食物を生産したいという必要性が高くなる。そのため、農民は、カンボジア国内で見られる貨幣経済の拡大と共に、農業生産を高めるために、肥料、殺虫剤、地下水を汲み上げるためのポンプ

リンは言うまでもなく、より多くの農業投入を行うようになる。このような状況が、自然環境に対して悪影響を強めているということは明らかである。これらの結果やその他の環境破壊が、村人によっても目撃されている。多くの村人は、化学肥料を連続して使用したため土が固くなってきている、畑から魚がどんどん減少している、居住地域から森林が減少しているため、薪を集めるのがどんどん難しくなっていると言っている。したがって、このプロジェクトが、村人と共に、化学製品の投入を減らしたり環境破壊を妥協せずに、持続可能なやり方で農業活動を改善する方法を見つけ、それを明示することは有効だった。

6.1.4. ミッション（中核目標、果たすべき役割）

IVY のミッションは、「人々の能力を高め、彼女らが地域開発に参加し、持続可能な農業を実施することにより、自分たちの生活状態を改善することができるようになること」である。ゴール（基本目標）には、村人が、民主的なリーダーや、お互いに協力し合い、地域活動を運営することができる社会基盤を持つことや、村人が持続可能な農業を実施するための技術や資源を持つことが含まれる。プロジェクトの2つの目標である、1) 住民の、持続可能な農業に関する知識や技術を高める、と 2) 女性組合を立ち上げ、それを運営することにより、村人同士の繋がりを深め、意思伝達を可能にする、は、IVY のミッションとゴールと共通する。また、プロジェクトの対象が女性であることは、IVY の日本での活動を反映したものである。IVY は、日本の北部にある農業が盛んな山形県で、地元地域に影響を与える問題に取り組むボランティアグループによって設立された。IVY が積極的に取り組んでいる主な分野の1つは、特に農村部に住む外国人配偶者の支援であり、彼女らの多くは、アジアの国々出身の女性である。よって、農村や女性に焦点を当てることは、プロジェクトと IVY という組織全体を強く結びつける共通の糸のようなものなのである。

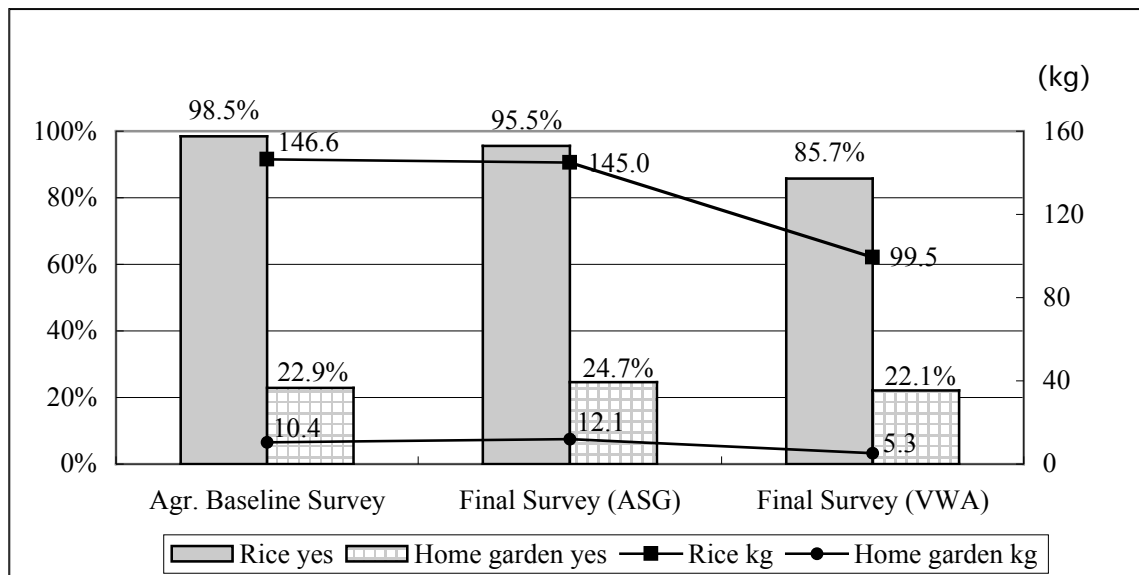
6.2. 有効性

6.2.1. 持続可能な農業に関する知識と技術の向上

6.2.1.1. 化学肥料の使用

化学肥料の使用からは、プラスとマイナス両方の結果が見られる。2004 年の農業基礎調査によって、プロジェクト地域の農民の殆どが、年間平均 146.6 キログラムという大量の化学肥料を投入して、稲作を行っていることが分かった。グラフ 1 で示されているように、この数値は、最終評価が行われた時には減少し、124.4 キログラムだったが、残念ながらその原因はプロジェクト期間に化学肥料の値段が高騰したことによるものと考えられている。

グラフ 1：化学肥料の使用

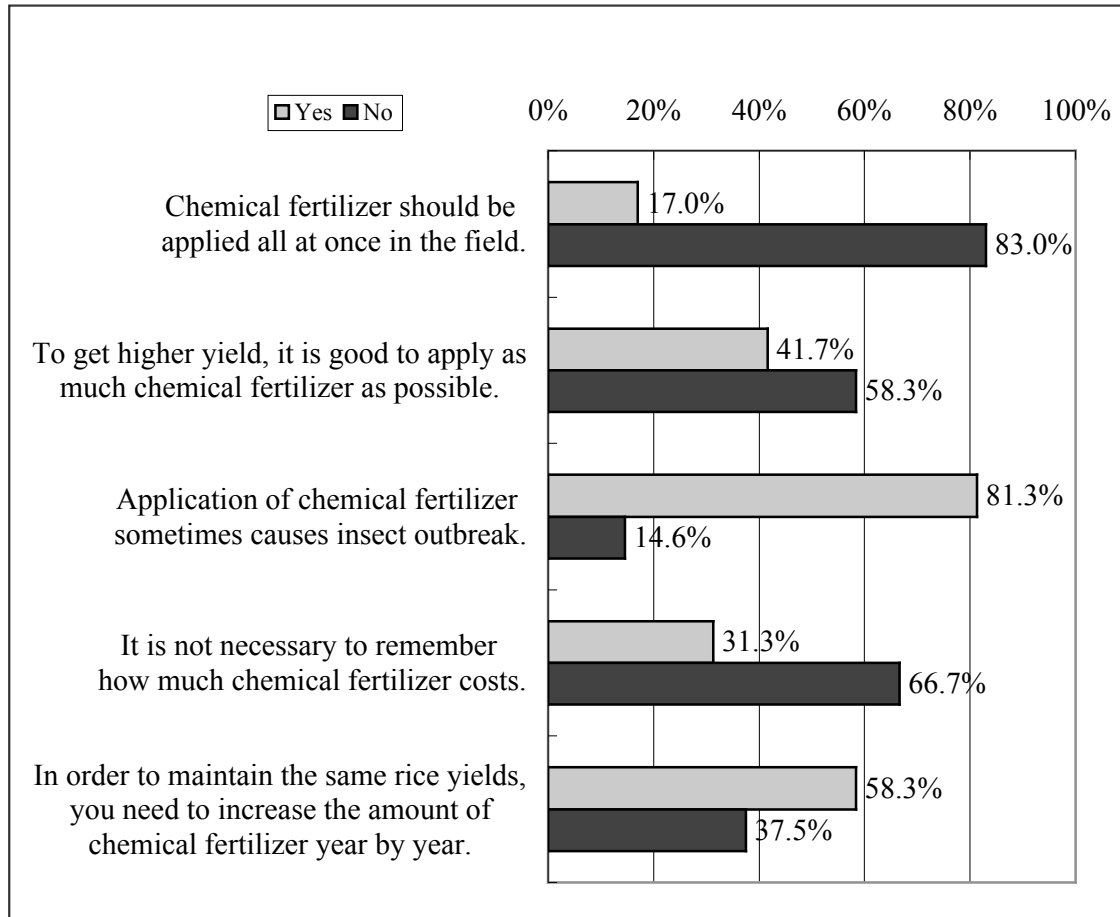


グラフ 1 から、農業学習会メンバーは、トレーニングで、化学肥料の使用を減らすよう何度も促されてきたにもかかわらず、非農業学習メンバーよりも多くの化学肥料を使用したことが分かる。「化学肥料は、天然肥料ほど土壌の改善に役立たなかった」という知識に関しては、農業学習会メンバーと非メンバーの理解度にそれほど違いはなかった（グラフ 4 参照）。一方で、グラフ 1 からは、稲作と家庭菜園への実際の化学肥料の使用量に関して、これら 2 つのグループの間に大きな違いを窺うことができる。稲作が化学肥料の投入に大きく頼っているプロジェクト対象地域では、「農業に関する技術や知識を向上させる」という農業学習会のメンバー選出の基準の 1 つが、各農民の化学肥料の購入能力に密接に関係しているようだ。

また、グラフ 2 から分かるように、農業学習会の稲作分科会メンバーの 42.9%は、「収穫量を増やすには、できるだけ多くの化学肥料を使用するのが良い」という誤った考えを信じ続けていた。その地域の農民は大抵、購入可能な限りの化学肥料を使用している。これは時に、不適切なタイミングで化学肥料を多く散布しすぎる原因となり、しばしばその購入費用が無駄になる。したがって、農業学習会の稲作トレーニングは、SRI の紹

介と同様、環境面、経済面の両方における見地から、化学肥料の適切な使用量とその効率的な使用法に焦点を当てている。メンバーは、「化学肥料の散布は時に、昆虫の発生の原因となる」（はい：81.3%）、「化学肥料は、一度に全て散布されるべきである」（いいえ：83.0%）などから分かるように、化学肥料のデメリットや誤用を理解していたが、実際に化学肥料の使用量を減らすという行動変容までには至らなかった。農民の慣習を変えるのは、知識を与えるだけでは難しいことがわかった。

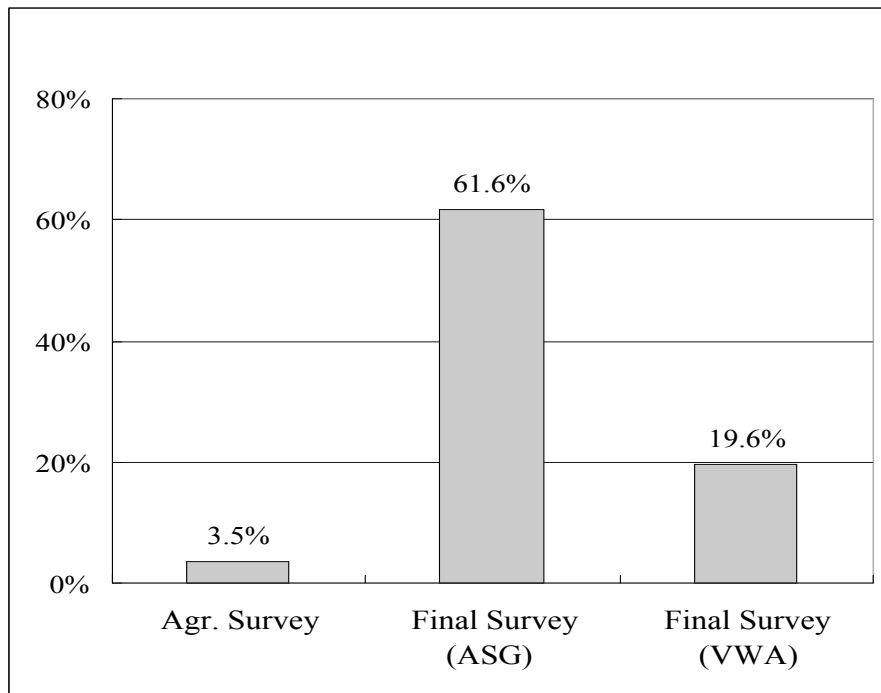
グラフ 2：化学肥料に関する認識（稲作分科会メンバー）



6.2.1.2. 肥料、液体肥料、肥料小屋

天然肥料作りは、プロジェクト開始時に既に農民の間で行われていたが、2004年の農業基礎調査によると、直射日光や雨水から肥料を守る、屋根付の肥料小屋を持っているのは、3.5%にすぎないことが分かった。しかし、IVYが屋根付の肥料小屋を積極的に勧めた結果、グラフ3からも分かるように、最終調査が行われた時点で61.6%の農業学習会メンバーがそれを所有するようになった。トレーニングを通して技術的指導をすると同時に、IVYは、メンバー1人あたり10,000リエルを援助し、肥料小屋の建設を促進した。この援助は、肥料小屋1軒の建設費用の50%にあたり、建設が完成した後に、農業学習会メンバーに与えられた。これは、農業学習会メンバーの自発的な参加を促し、推薦されるタイプの肥料小屋の増加に繋がった。また、農業学習会非メンバーの肥料小屋の所有率も、農業基礎調査で得た当初の数値に比べ、増加していることが分かった。これは、IVYから技術的、経済的支援を受けていない人々に対しても、肥料小屋が普及し始めていることを示している。

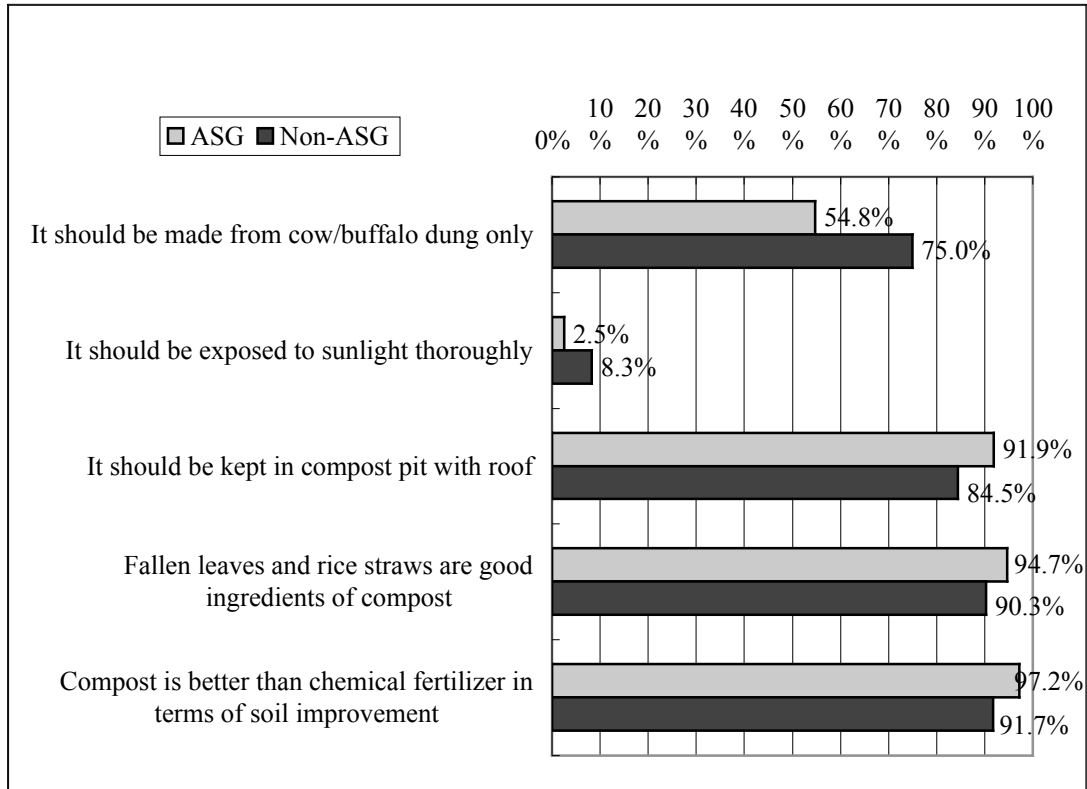
グラフ3：屋根付き肥料小屋の所有率



グラフ4は、農業学習会メンバーと非メンバーの、肥料と肥料小屋の認識度を表している。全体的に、その両者が肥料に関してよく理解していて、「牛や水牛の糞によるのみ肥料が作られるべきである」という質問に対する答えを除いては、それほど違いはなかった。肥料は、緑の葉や、落ち葉、米のわらなど、様々なものを使って作られるのが好ましい。しかし、農民は大抵、牛や水牛の糞のみを使用し、そのような肥料は、繊維を含む有機物質に欠ける。これは、「肥料は動物の糞によるのみ作られるべきである」という質問に対して、農業学習会非メンバーの75.0%が「はい」と回答しているこ

とも表れている。一方で、この質問に対し、農業学習会メンバーの 54.8%が「はい」と答え、それは非メンバーに比べてはるかに低かったことから、農業学習会メンバーは、比較的正確に理解していることが分かった。

グラフ 4：肥料に関する認識（回答「はい」）

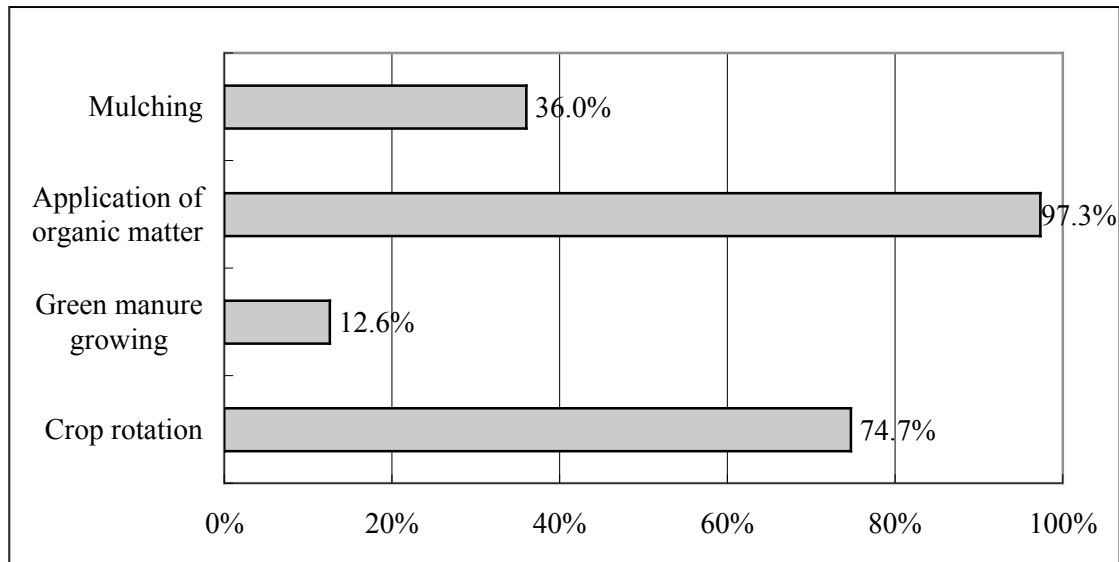


多様な肥料材料の使用は、特に農業学習会の家庭菜園メンバーの間で実施された。農業学習会のモニタリングは、農業学習会メンバーがトレーニング講座から学んだことをどの程度実施しているかを調査するために行われたが、それにより、肥料材料として緑の葉を使用し始めているのは、農業学習会の家庭菜園メンバーの 70.0%であるのに対し、農業基礎調査の回答者のわずか 6.9%にすぎないことが分かった。

6.2.1.3. 輪作と野菜栽培の多様性

対象地域全体で育てられた野菜の種類は様々だが、特に現金収入を目的に野菜の栽培をしている農民は、多くの収入を得ようとして特定の種類の野菜だけを栽培する傾向にある。IVY は、特に農業学習会の家庭菜園分科会メンバーに対し、土壌管理と害虫予防のために、野菜の輪作や混作を実施するよう促した。

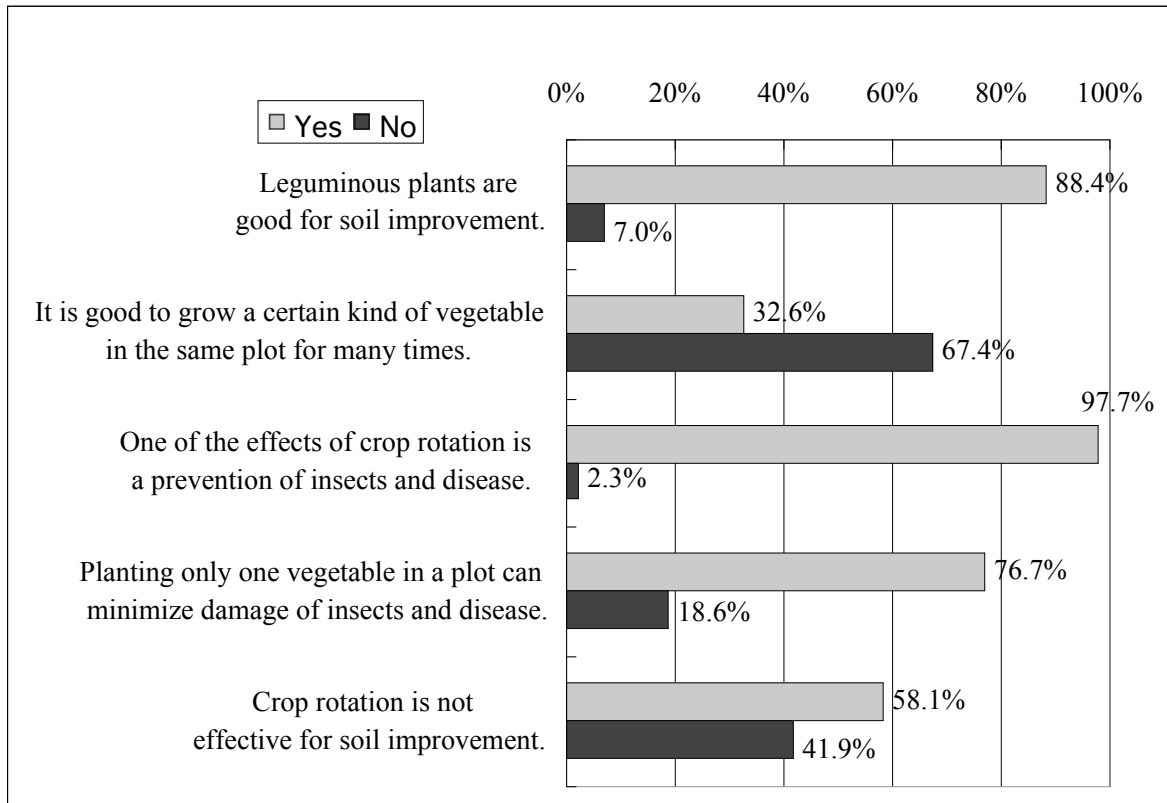
グラフ 5：土壌管理の実施（家庭菜園分科会メンバー）



グラフ 5によると、家庭菜園メンバーの 74.7%が輪作を実施した。しかし、グラフ 6で見られるように、輪作の効果に関する理解に混乱が見られる。回答者の殆ど (97.7%) が、輪作は害虫予防に効果的であると答えたが、依然として 58.1%がそれは土壌改善には効果はないと誤った理解を示した。また、32.6%は、同じ土地で同じ野菜を育て続けることは良いとさえ答えた。同様に、IVY が家庭菜園で多様な作物を育てることを促しているにもかかわらず、1種類の植物を植えることで、害虫による被害を最小化することができる と答えた人々の割合は、非常に高かった (76.7%)。以上の結果から、農民は季節ごとに異なる野菜を植えることに慣れているため、多様な種類の野菜を植えることには馴染みやすいが、異なる科を組み合わせる必要性などの輪作に関する理論を少し難しすぎると感じたり、自分たちの活動には不必要であると感じていることが原因であると考えられる。

一方で、緑肥を育てることは、12.6%の人々に実施されたにすぎなかったが、グラフ 6に示されているように、88.4%の人々がマメ科の植物は土壌改善に役立つと答えた。この結果は、理解と実施状況には大きな差があることを明確に表している。

グラフ 6 : 輪作と土壌管理に関する認識 (家庭菜園分科会メンバー)

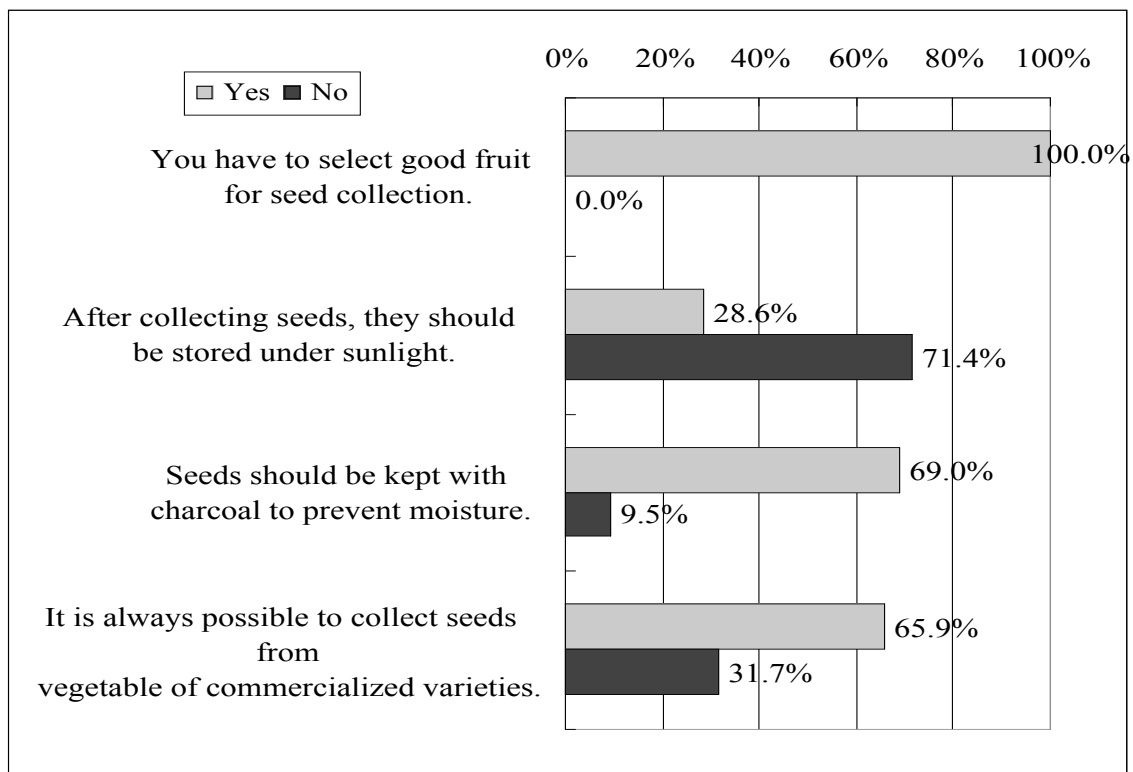


6.2.1.4. 野菜の種の自家採取と保存

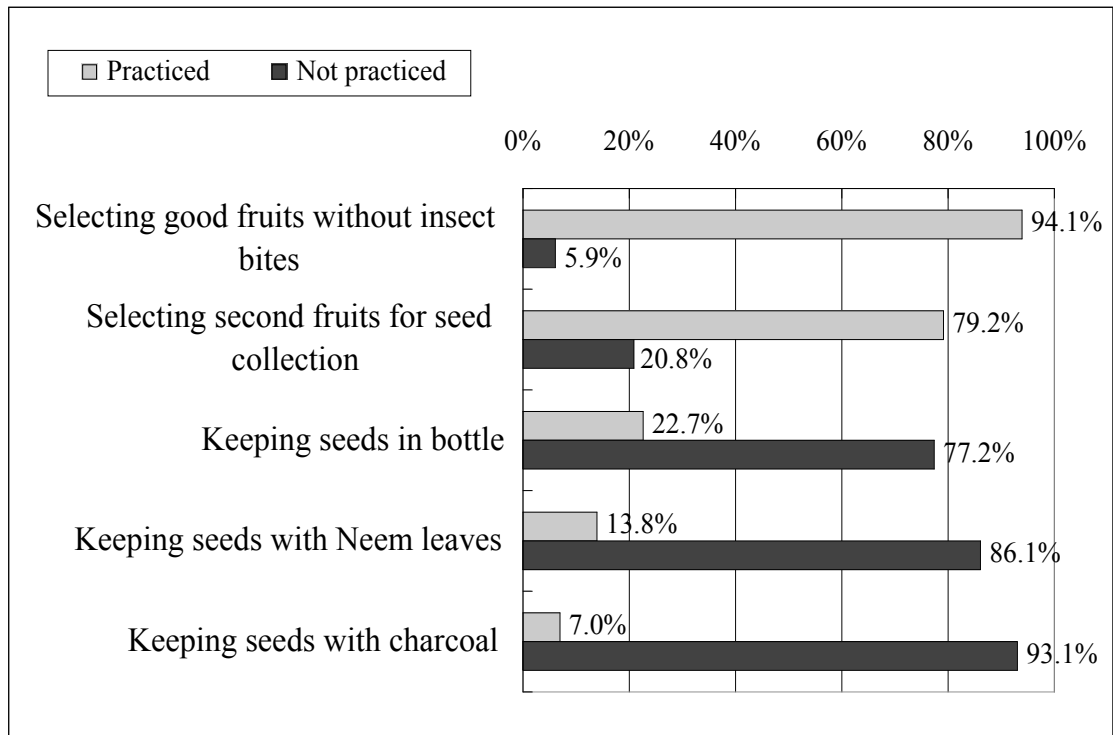
天然肥料の積極的な使用にもかかわらず、いくつかの点、特に自家採種に関する理解と実施の間には違いがあった。野菜の種の自家採取は、地域の野菜生産の持続性に密接に関係しているため、IVY が重要性を強調していたものの1つである。自家採種自体は村人の間で既に行われていたが、トレーニングでは、種の保存容器をビニール袋ではなく素焼きの瓶に保存したり、湿気を防ぐために木炭を入れるなどの簡単な方法を使用し、自分で採取した種をより良い状態で保存することを目的としていた。

グラフ7は、農業学習会の家庭菜園メンバーが、自家採種の技術をかなり良く理解していたことを示している。しかしながら、グラフ8から分かるように、理解と実施には差があり、それは、種を保存するための木炭の使用状況によって例示されている。グラフ7から分かるように、メンバーの69.0%が、木炭は湿気を防ぐのに効果的であるということを理解していたが、それを実践した人は、ほんの7.0%にすぎなかった。よって、農業学習会トレーニングのみでは、必ずしも農民の習慣を変えるのに効果的な役割を果たすわけではないということが言えるであろう。

グラフ7： 自家採種に関する理解 (家庭菜園分科会メンバー)



グラフ 8 : 野菜の自家採種の実施状況



6.2.1.5. 薬草の使用

薬草を使用した殺虫剤作りは、積極的に実施された活動の1つである。2004年の農業基礎調査では、22.1%しか薬草殺虫剤を使用したことがなかったが、最終調査では家庭菜園分科会メンバーの58.0%が薬草殺虫剤を作り、使用した経験があった。薬草殺虫剤の使用は、農民の「技術と知識の不足」が原因で以前は普及していなかったことを考慮すると(70.8%)、このプロジェクトのトレーニングが農業学習会メンバーに新しい試みをさせるのに効果的であったことが明らかである。

薬草の使用は、家畜分科会グループでも促された。メンバーの80.0%が、鶏の健康を増強するために、レモングラスや生姜、ニンニクなどの薬草を鶏のえさに混ぜ、67.3%が薬草を用いて鶏の軽い病気の治療を行った。同じような目的で、81.8%が、鶏に白ワインを少量与えた。

また、薬草を使用した肥料は、農業学習会トレーニングで用いられた中で、特に人気のある肥料だったことにも注目すべきである。フォーカス・グループ・インタビューに参加した人々の中には、薬草の使用法や効果を熱く語る人もいた。このような人気は、有利な効果をもたらした。1人のメンバーの経験は、非公式な農民同士の情報交換や農業学習会普及ワークショップによって、他の女性へと積極的に普及された。

一方で、家庭菜園メンバーのモニタリングは、残念な結果をもたらした。その1つは、液体肥料作りが十分に実施されなかったということである。メンバーは、効果的で家庭菜園に使いやすい液体肥料作りを促され、IVYは、技術トレーニングに加え、インセンティブとしてメンバー全員に陶製の容器を提供した。しかし、液体肥料作りを実際に行ったメンバーは49.5%しかいなかった。これは、技術的投入と物的投入の両方を行った見返りとしてIVYが予想していたほど高くはなかった。他の活動においても、IVYによる投入と農業学習会メンバーによる実施状況の相関関係は弱いことが分かった。詳しい分析に関しては、7で解説。

6.2.1.6. 化学殺虫剤の削減

持続可能な農業のために、農業学習会トレーニングは、地元で採れる薬草から作った天然殺虫剤の使用を促進すると同時に、化学殺虫剤の危険性を強調した。農業基礎調査によると、地域の農民の54.6%が、人体や動物の健康に有害であることを知りながら化学殺虫剤を使用し、その大半が稲作のための使用だった。農業で化学製品に頼っている農民が多いため、農民にすぐにその使用を止めさせるのは、化学肥料と同様、あまりにも非現実的であった。したがって、農業学習会トレーニングは、農業に化学製品を使用することを「禁止」するのではなく、化学殺虫剤への正しい理解を身に付けることを重視した。

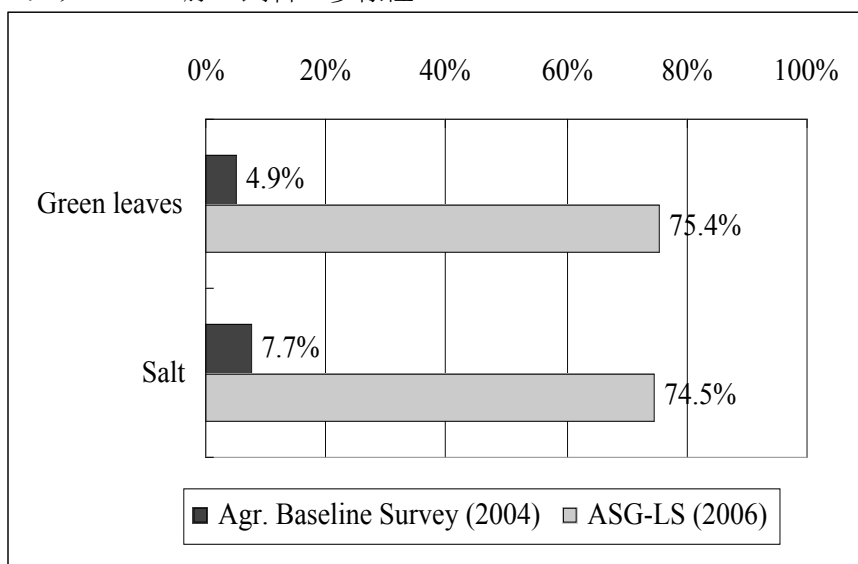
多くの農民がその危険性をあいまいに認識している一方で、最終調査によって、農業学習会メンバーが、化学殺虫剤を散布した後、野菜を収穫するまでに何日間待つべきかなどの実践的な知識を身に付けたことが分かった。また、農業学習会のモニタリングでは、家庭菜園メンバーの87.5%と稲作メンバーの51.5%の化学殺虫剤の使用が減ったことが分かった。さらに、最終調査では、農業学習会メンバーの98.3%が、化学殺虫剤は自分たちのみならず、次世代の健康にも害を及ぼすと言っていることが分かった。これは、彼女らが、化学殺虫剤の悪影響と比較して、生態系のシステムや持続性の理解を深

めることができたことを表している。

6.2.1.7 家畜の管理

農業学習会の家畜分科会メンバーの中で、家畜への餌の与え方に変化が見られた。家畜飼料は大抵、米ぬかや米で作られ、ビタミンやミネラルが非常に不足しているため、トレーニングでは、豚に、緑葉に少し塩を混ぜて与えることの重要性を強調した。その結果、グラフ9に見られるように、家畜メンバーの75.4%が豚に野菜を混ぜた飼料を与え始めたことが分かった。以前、2004年の農業基礎調査の回答者の中でそれを行ったことがあるのは4.9%だった。同様に、豚の飼料に塩を混ぜ始めたのは、7.7%にすぎなかったのに対し、家畜メンバーの74.5%にも達した。これらの、些細ではあるが不可欠な技術は、村人の農業に徐々に根付き始めている。

グラフ9：豚の飼料の多様性



また、イピルピル等のハーブを用いた豚の駆虫は、以前よりも家畜分科会メンバーの間に普及していることが分かった。農業学習会のモニタリングによると、彼女らの79.1%が駆虫を行っていたが、これは2004年の農業基礎調査の数値(58.0%)よりも明らかに高い。

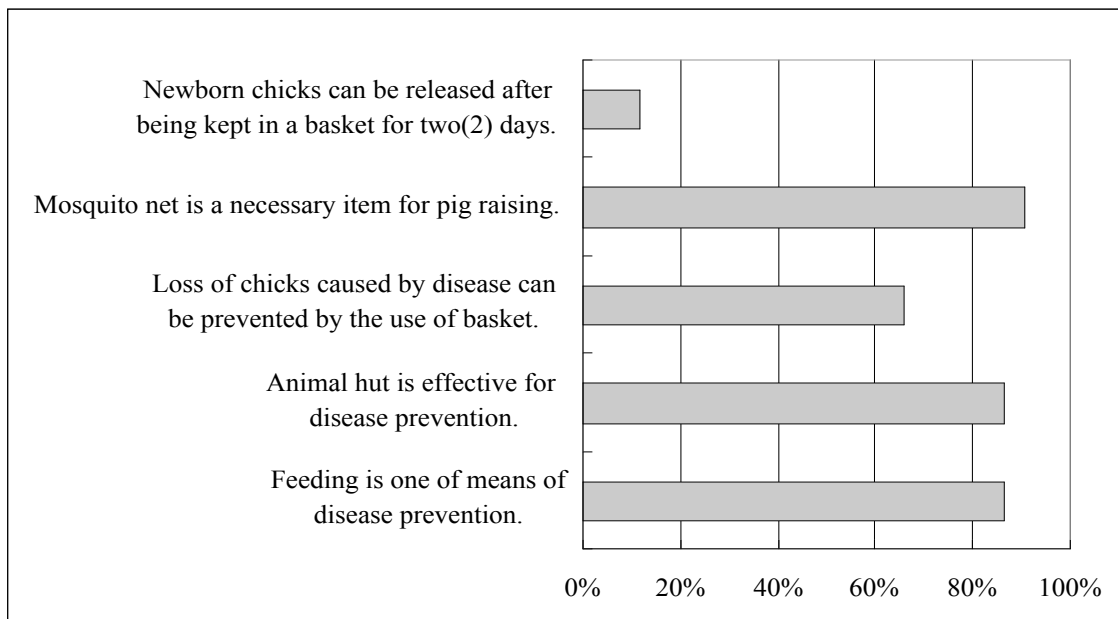
最終調査で浮上した問題点の1つは、村の女性の間では、家畜の健康維持のために家畜用の薬を与えるべきであるということ信じ続けている者もいたということである。過去の経験*から学んだことを基に、IVYは、家畜メンバーに対し、抗生物質やワクチンなどの家畜用の薬の使用に関するトレーニングを行わないことに決めた。これらの薬は、公的に訓練され、動物の健康管理の専門家として資格を与えられた獣医や村の家畜ヘルスワーカーによって扱われるべきと考えるからである。IVYは、村の女性に獣医と同じ仕事を教えるのではなく、彼女らに頻繁な清掃や飼料の質の改善など、日常的な家畜の管理のレベルを改善することにより、病気を予防することに注目させた。また、村の女性は、知識や技術が不十分な状態で、自分で家畜に薬を与えようとするよりも、女

* VLA-VLV プロジェクト (JICA ミニパートナー型)、2002～2003年

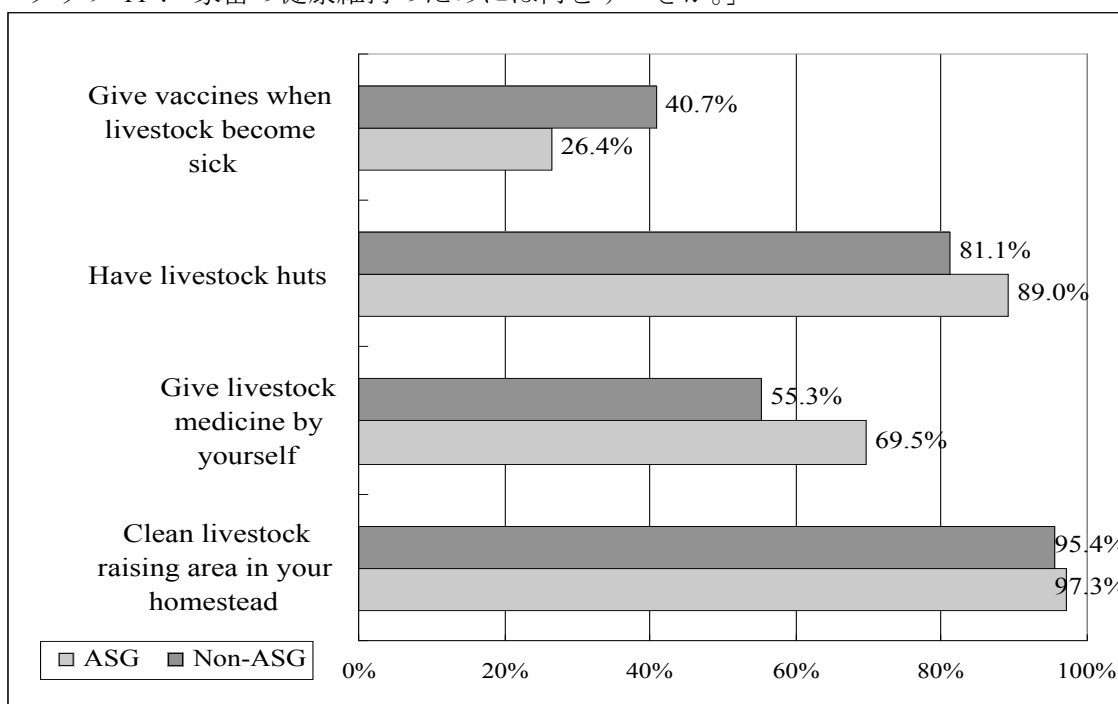
性グループや女性組合、農業学習会によって作られた情報網を利用することで、獣医をより身近に感じることができるようになることが期待された。

グラフ 10 が示すように、家畜メンバーは、病気の予防や家畜管理の重要性を良く認識していた。一方で、グラフ 11 が示すように、農業学習会メンバーの半数以上と非メンバーのほぼ 70%が、自分自身で薬を与えることは、家畜の病気を治療するために続けていくべき方法の 1 つであると答えた。家畜分科会のトレーニングで、IVY スタッフが日常的な家畜の世話を強調しようとしたにもかかわらず、家畜メンバーの多くが IVY に家畜用の薬の使用法を教えるよう求めたことから、この傾向は予想できた。村人の認識では、家畜の健康管理は、なお、それらの薬の使用と強く結びついていた。

グラフ 10： 家畜管理に関する認識（家畜分科会メンバー）



グラフ 11：「家畜の健康維持のためには何をすべきか。」



6.2.1.8. 稲作：幼苗一本植え（SRI）

2005年、プロジェクトは、カンボジアの農村で広く普及されている、小さな投入で大きな収穫量をもたらす稲作法である SRI を導入した。農業学習会の稲作分科会グループは、各農村の実験農家による実験を含む SRI に大きく注目した。

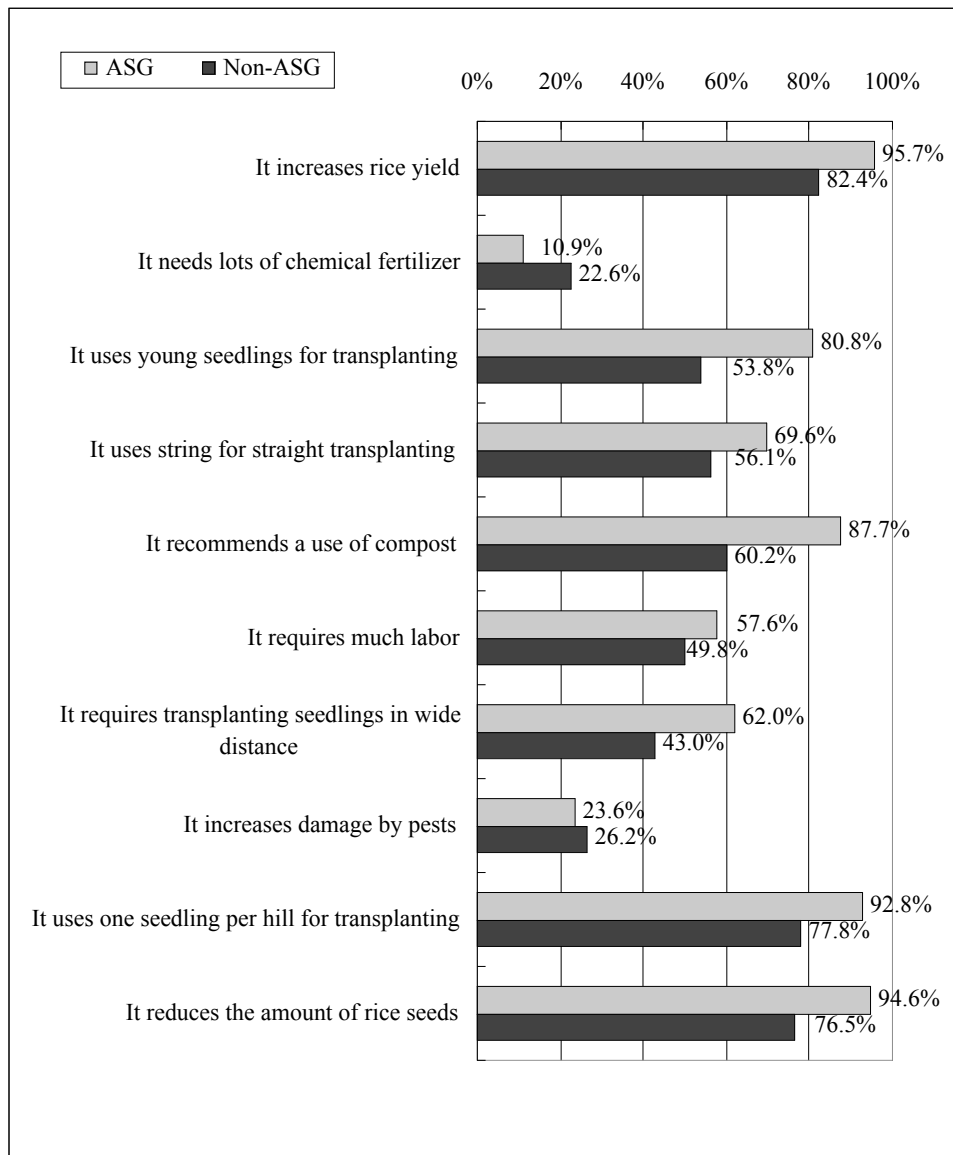
グラフ 12 が示すように、農業学習会メンバーの多くは、「収穫量の多さ」や「より少ない種の使用」など、この新しく導入された方法の利点を認識していた。技術面では、彼女たちは、「若い苗の移植」が SRI の主な特徴の 1 つであることを理解していた。「苗の 1 本植え」は、農業学習会非メンバーによっても良く知られていた。多くの村人は、文字通り「一苗田植え法 (Ka Stung Slouv Muoi Daum)」を意味するクメール語の簡単な名前でも SRI を呼んでいるため、少なくとも、この特有の技術的特徴を知っていた。

しかし、その技術的特徴の中で、「疎植栽培」を理解していたのは、実際に SRI を経験していた稲作メンバーでは 93.9% だったが、農業学習会メンバー全体では比較的 low (62.0%)、農業学習会非メンバーでは 43.0% とはるかに低かった。稲作メンバーでさえも、疎植栽培に強い抵抗を示していたので、この技術が、他の農業学習会メンバーや非メンバーに普及される可能性は低かったと思われる。

農業学習会非メンバーによる回答は、SRI トレーニングを受けていない人々がその方法をどのように受け止めているかをよく反映していた。彼女らは、SRI が大きな収穫をもたらす稲作法であることを良く知っていた (82.4%)。しかしながら、詳しい技術や利点に関する理解度は低いままだった。これは、農業学習会非メンバーが、SRI に関するあいまいな知識しか持っていないことを示している。農業学習会メンバーよりも多くの非メンバーが、「それ (SRI) は害虫による被害を拡大した」、「それは多くの化学肥料を要する」と答えたことを考慮すると、非メンバーの中には、SRI に関するマイナスの、または誤った情報を得ている者がいたことが考えられる。SRI は、農民に対し、天然肥料を使用することを推進するため、後者の考えは明らかに誤っている。

SRI は、全体的に、農業学習会メンバーも非メンバーも好意的に受け止めているが、彼女らの理解は、SRI の技術体系全体のほんの表面に止まっていたにすぎなかった。農業学習会メンバーの中で、SRI に着手し、他の村人に自分たちの経験を普及する者が増えているため、村人の理解の割合は変化していくであろう。農業学習会の稲作メンバーの 95.9% は、SRI は費用効果が高いと答えたため、今後、プラスの正しい情報が広まれば、より多くの村人の間に SRI が普及する可能性がある。

グラフ 12: SRI への理解(農業学習会メンバーと非メンバー)

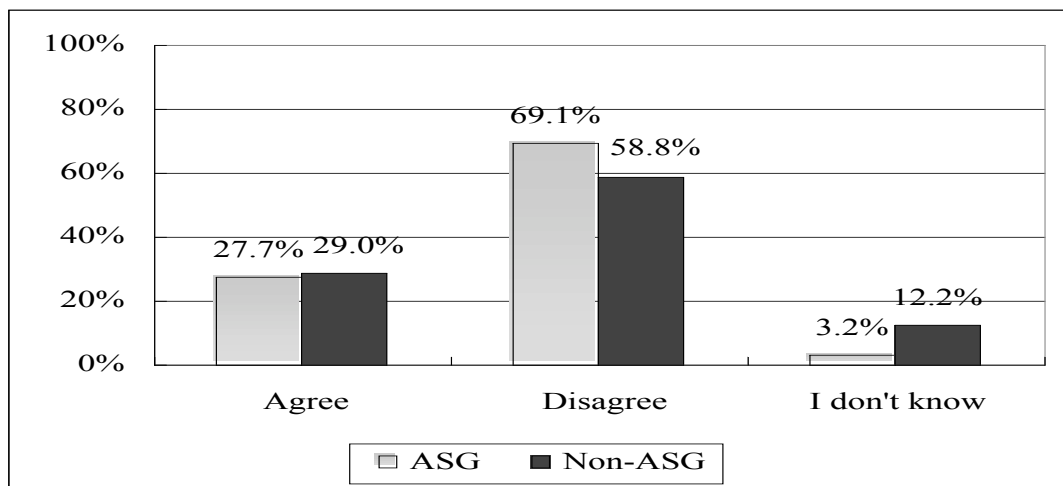


6.2.1.9. 投入/成果の観点

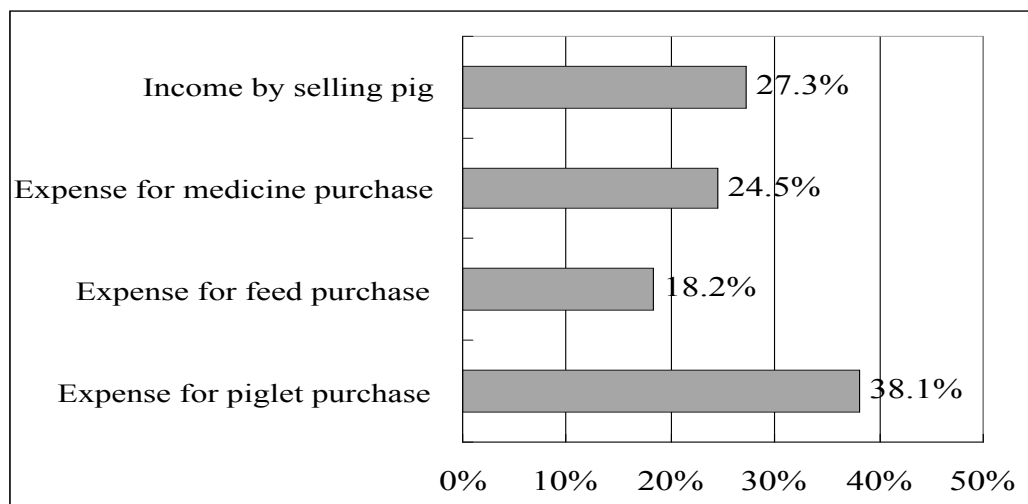
農業学習会トレーニングは、農業に関する技術や知識を向上させると同時に、農民に、自分たちの農業活動の投入/成果に関する感覚を養うことを目的としていた。IVY は、プロジェクト開始以来、農民の農業経営、特にその経済面に関する意識の低さを懸念していた。それは、彼女らが養豚をととても好んでいることから分かるが、養豚は多くの投入を必要とするため、しばしば費用効率が低い。豚 1 匹を売ることによって得られる多額の収入は、多くの農民を魅了するが、彼女らは、始めにかかる子豚の購入代や飼料代や薬代

などの費用に気付かない傾向にあった。したがって、農民が農業活動をより効率的にできるように、農業活動に経済的観点を取り入れる必要性があった。トレーニングでは、特に農業学習会の家畜グループと稲作グループに、費用を計算することが勧められた。

グラフ 13： 費用計算に関する認識：「養豚から得た収入は利益である」



グラフ 14： 費用の記帳（家畜分科会メンバー）



最終調査では、農業学習会メンバーの 58.8%が、グラフ 13 に見られるように、養豚から得た収入は利益ではなかったと訂正した。彼女らが農業活動から本気で利益を得たいなら、費用について考える必要があったが、メンバーの大半は、「収入」と「利益」は異なるということを理解することができるという良い兆候が見られた。当初、農業学習会メンバーの中には、ある程度の計算能力や定期的な記帳が必要とされるため、投入と成果のバランスを学ぶことは難しいと思われる者がいると考えられていたからである。

しかし、農業学習会のモニタリング結果によると、グラフ 14 から分かるように、実際に費用の計算を行ったメンバーはごく少数に止まった。メンバーは、子豚の購入代を比較的意識していたが、薬の購入代を記録したのは、メンバーのわずか 1/4、飼料代には最も注意が払われず、それを記録したのはわずか 18.2%にすぎなかった。ここで再

び、農業学習会メンバーがトレーニングで学んだことの理解と実施状況には差があることが明らかになった。

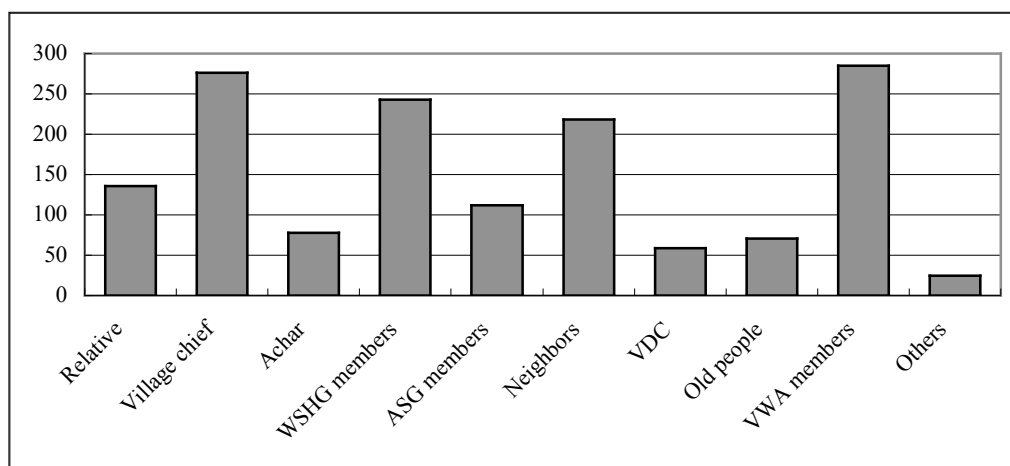
6.2.2. 村人同士のコミュニケーションの変化

6.2.2.1. ネットワーク作りと情報

プロジェクト開始前は、村の情報伝達状況の全体的な印象はよくなかった。村にはいっつも、血縁関係や婚姻関係、隣人間などの非公式な情報交換は存在していたが、村人、特に女性は、同じ村の親戚以外の村人について殆ど知らなかった。この問題に取り組むにあたって、プロジェクト目標の1つが、「女性組合を立ち上げ、それを運営することにより、村人同士の繋がりを深め、意思伝達を可能にする」と定められた。

以下のグラフ 15 が示すように、女性組合調査の回答者は、情報源は、他の女性組合メンバー（68.8%）、村長（66.7%）、女性グループメンバー（58.7%）であったと答え、それらは、村の女性にとってより伝統的な情報源である隣人（52.7%）や親戚（32.9%）を上回った。フォーカス・グループ・インタビューでは、女性組合リーダーの少数が、「鶏や作物の病気やその他の知識に関する、村人同士の考えや情報交換の機会」を増やすという点において、村で変化が見られたと言った。女性組合メンバーもまた、その変化に気付いた。ある回答者は、以前に比べると、女性組合のメンバーは、「お互いに話し合う勇気」を持つようになったと言った。さらに、女性組合調査の回答者の74.9%が、村長、村開発委員会、アチャー（お寺の総代）、長老などの村の有力者からの情報の量は、女性組合設立後に増加したと答えた。実際に、プロジェクト実施期間に、村長は行政組織や他の NGO 団体から得た開発に関係する情報を村人に普及するのに、女性組合の集会を利用する姿が見られた。村人間での情報伝達に関しても、回答者の78.3%が増加したと答えた。ある女性の感想も、その変化について述べられたものだった。彼女は、女性組合設立後、集会で自分の考えを共有したが、それは初めての経験だったと言った。女性組合非メンバーでさえも、「女性組合に感謝している。なぜなら村人は、経験を共有する機会を持つことができた」からと言った。

グラフ 15：「誰から情報を得るか。」（有効回答者数 414 人）



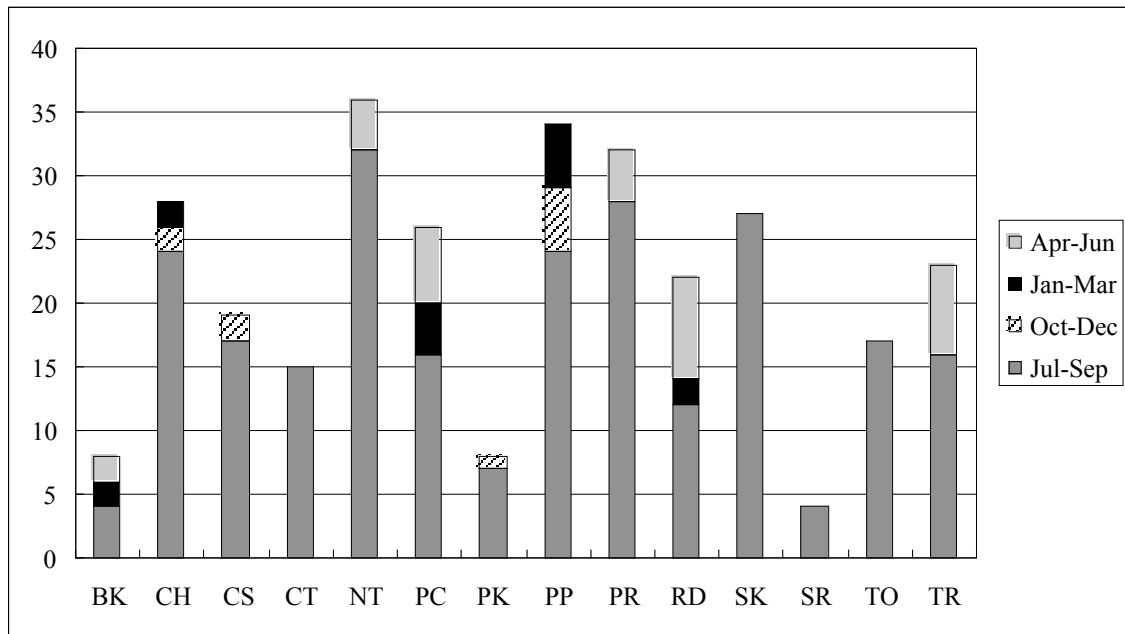
かつては、「村人は仕事について話さなかったが、今ではそれについて話し合い、自分

たちで解決策を見つけ出すことができるようになった」とある女性が言った。以前は、村の女性が集まって、自分たちに関する問題を話し合う機会は非常に限られていた。グラフ 15 は、女性組合と女性グループが、情報ルートとして成り立ち、村の女性が情報や考えを受け取り、交換し、普及する機会を増やし、さらに重要なことに、地域活動が行われる過程に参加する手助けとなったことを示している。

コミュニケーションのルートとしての女性組合と女性グループの効果は、改良かまど製造の普及によって明らかになった。2005 年 7 月、薪を節約できる改良かまどの製造が、地元の NGO であるセダック²のトレーナーによって紹介された。14 村それぞれから 2 名ずつの女性組合メンバーが選ばれ、「サマキ」(二ロコンロ)、「バ・プノン」(バケツ型コンロ)と呼ばれる、粘土、水、灰、塩で作られた 2 種類の改良かまど作るトレーニングを受けた。28 名の「改良かまどキーパーソン」である農民は、その製造技術⁴を村の他の女性組合メンバーに普及することが期待された。

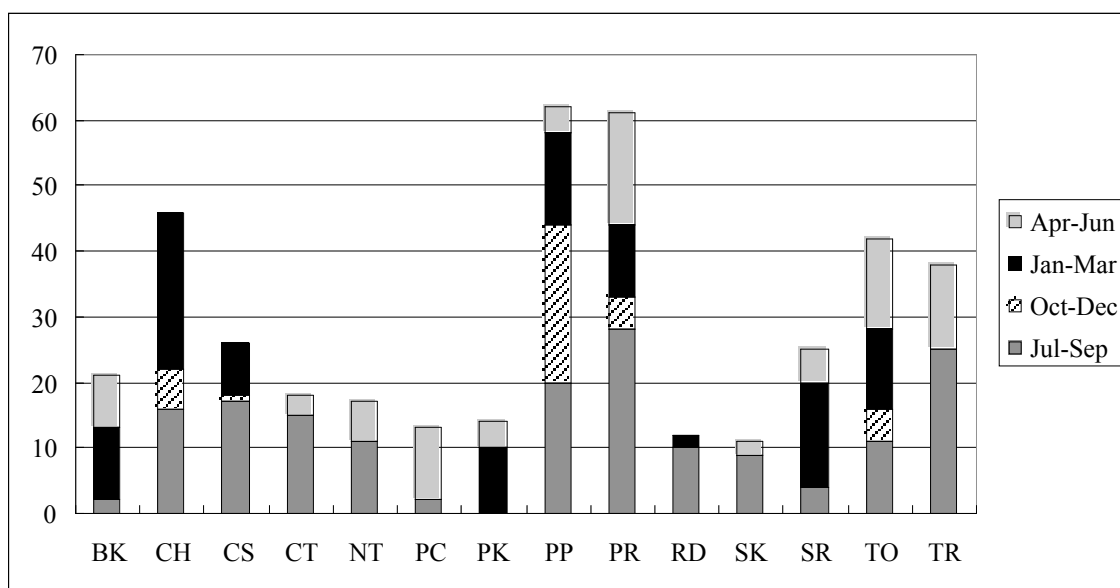
過去の経験から、プロジェクトスタッフは、村人の情報ネットワークが弱い中、普及活動を行うのは難しいことであると知っていた。最初の 2 村であるプレイチャンボックとチューティールでは、家庭菜園ボランティアと家畜ボランティアによる農業普及活動がうまく行かなかった。なぜなら、彼女らは、あまり知らない人々の所へ出向き、情報を普及することを躊躇していたからである。そのような教訓から、続く 12 村では、メンバー内でのより活発な相互作用の促進を可能とするために、より規模が小さく、密接なネットワーク作りを目指し、女性グループが女性組合の設立以前に作られた。

グラフ 16：村で作られたバ・プノンの数



² Centre d'Etude et de Développement Agricole Cambodgien

グラフ 17：村で作られたサマキの数



結果、改良かまどは、前述のようにこの密接なネットワークを通じて、素早く広く行き渡った。グラフ 16 と 17 から分かるように、普及活動は、改良かまどキーパーソンである農民がトレーニング後、各村に戻ってきてすぐに始められた。女性組合メンバーによって、初めの3ヶ月で、243 のサマキと 21 のバ・プノンが作られた。新しく作られたサマキの数は、4ヶ月目からはいくぶん減少したが、バ・プノンの人気はますます高まった。これら2種類の改良かまどの普及活動は、約1年間続けられた。この事例は、技術の普及は、女性組合や女性グループのネットワークを通して行うことができることを証明している。

6.2.2.2. 農民間の農業に関する技術や知識の普及

全トレーニング講座終了後、各農業学習会から2名ずつ、または各村から6名ずつの普及ボランティアが選出され、農業に関する技術や知識を農業学習会非メンバーに普及するためのキーパーソンとなった。IVY は、彼女らに、普及と促進技術に関するトレーニングを提供した。続いて、各村の普及ボランティアと女性組合リーダーの協力により、農業学習会普及ワークショップが行われた。第1回普及ワークショップには、12 村で、農業学習会非メンバー135名と村の男性を含む521名が参加した。

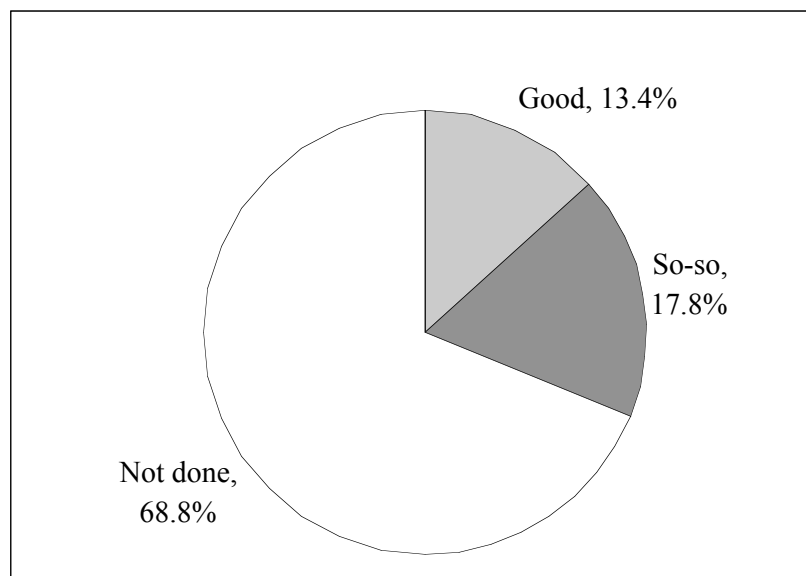
普及ワークショップでは、農業学習会メンバー、特に農業活動実践の良い事例となった人々が、農業学習会非メンバーに対し、自分たちが学んだことや実践したことを普及した。これは、農業学習会メンバーにとって、多くの人々の前で自分の経験を発表する機会となった。また、農業学習会非メンバーが、村の他の女性の農業活動について学ぶ機会ともなった。発表された良い技術は、非メンバーにも実際に取り入れられたことにも注目すべきである。NGO スタッフとは違い、農村社会で同じ地位にある村の女性たちから学ぶことで、リラックスした雰囲気で作られ、これまでとは違った知識や技術についての抵抗感が取り除きやすかったのかもしれない。

そのような女性組合活動としてのワークショップ型の普及活動に加えて、女性グループも、普及ルートとして利用された。農業学習会メンバーの大半は、女性グループのメ

ンバーだったため、彼女らは、女性グループ月例集会で農業学習会非メンバーへトレーニングで学んだことを伝授した。例えば、フィールド見学会で CRS のプロジェクト地域を訪れた農業学習会メンバーは、グループの他のメンバーにそこで見た農業活動について熱心に話す姿が見られた。彼女から革新的な農業活動について聞くと、このグループは刺激を受け、グループの資本を作るために野菜の栽培を始めることを決めた。村の女性のネットワーク、つまり女性グループや女性組合が作られたため、このような農業普及が可能となった。これは、NGO が農業トレーニングを提供する前に、農民をグループや組合に参加させることの利点を示している。

一方で、グラフ 18 から分かるように、家庭訪問は農民にとって難しい普及法だった。この数値は、農業学習会の家庭菜園の場合のみを表しているが、自分の農業経験を他の人々に上手く普及することができたのはメンバーのわずか 13.4%で、それなりに普及することができたのは 17.9%、自分の経験を共有することができなかったと答えたのは 68.8%だった。ワークショップや集会などの普及の機会が与えられなければ、彼女たちが家庭訪問によって農業の普及を行うことは、まだ難しいと言えるだろう。

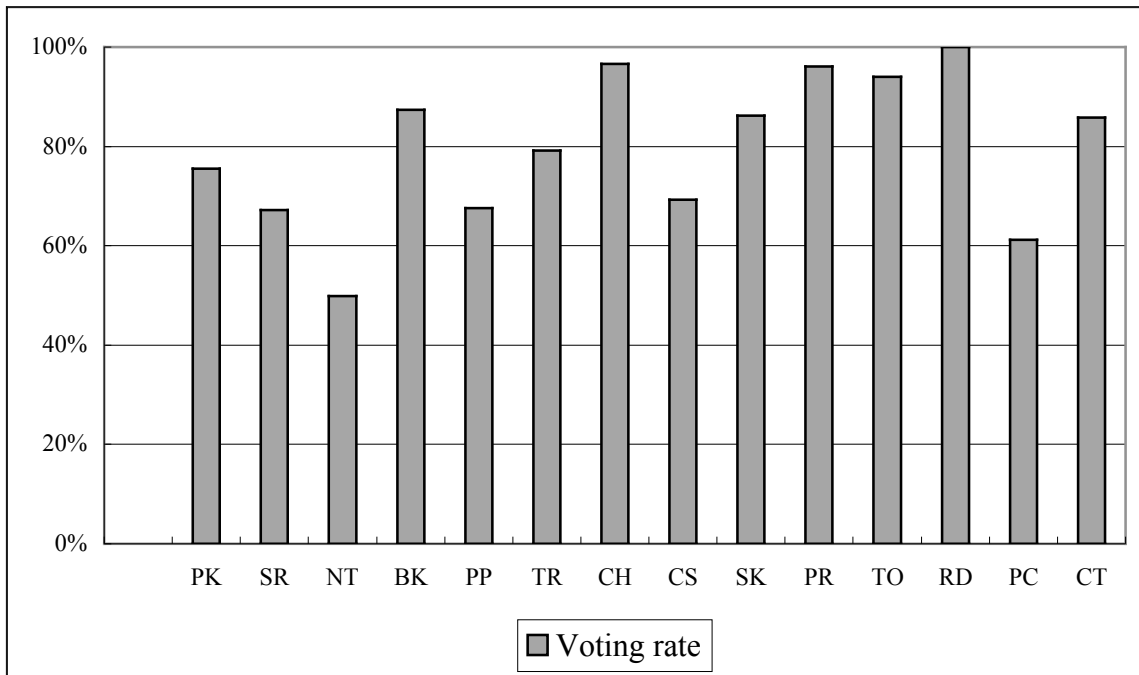
グラフ 18: 個別訪問による普及 (家庭菜園分科会メンバー)



6.2.3. 受益者の参加率

プロジェクトで掲げられた参加指標の1つは、女性組合リーダー (VWAC) 選挙の投票率である。1で述べているように、2つの村 (プレイチャンボックとチューティール) では、プロジェクト開始前に女性組合が設立された。その他 12 村では、女性組合の設立は、女性組合リーダー選挙から始まった。ブンコーとサムロンではそれぞれ、2003 年 12 月と 2004 年 1 月に女性組合リーダー選挙が行われた。残りの 10 村では、2004 年 9 月から 12 月の間に選挙が行われた。プレイチャンボックとチューティールではそれぞれ、前回の選挙から3年後の2005年11月と2006年3月に女性組合リーダー再選挙が行われた。1村を除く全ての村における投票率、つまり、選挙時に村に住む全ての成人女性の中で投票した女性の割合は、基準点の 60%を上回った。4村でその割合は 90%を上回った。

グラフ 19：女性組合リーダー選挙における投票率



プロジェクト終了直前の2006年6月13日の時点で、女性グループメンバーは632人、女性組合メンバーは1,251人だった。メンバー1人が1つの家庭を代表していると仮定すると、632人の女性グループメンバーは、女性グループが1つ以上ある12村の30.9%の家庭にあたる。同様に、1,251人の女性組合メンバーは、14村の全家庭の53.5%にあたる。

表2：女性グループメンバーの数

村名	グループ数	メンバー数	家庭数	家庭の割合 (%)
バンカイ	11	122	148	82.4
チェック	7	83	132	62.9
チュクソー	4	35	334	10.5
ニアレテン	6	47	245	19.2
ブンコー	2	18	114	15.8
プレイポー	6	58	147	39.5
プレイロカ	7	70	185	37.8
ロムデン	3	39	115	33.9
サンケイ	4	41	130	31.5
サムロン	4	42	128	32.8
トゥロック	6	57	243	23.5
タレック	2	20	122	16.7
合計	62	632	2,043	30.9

表3：女性組合メンバー数

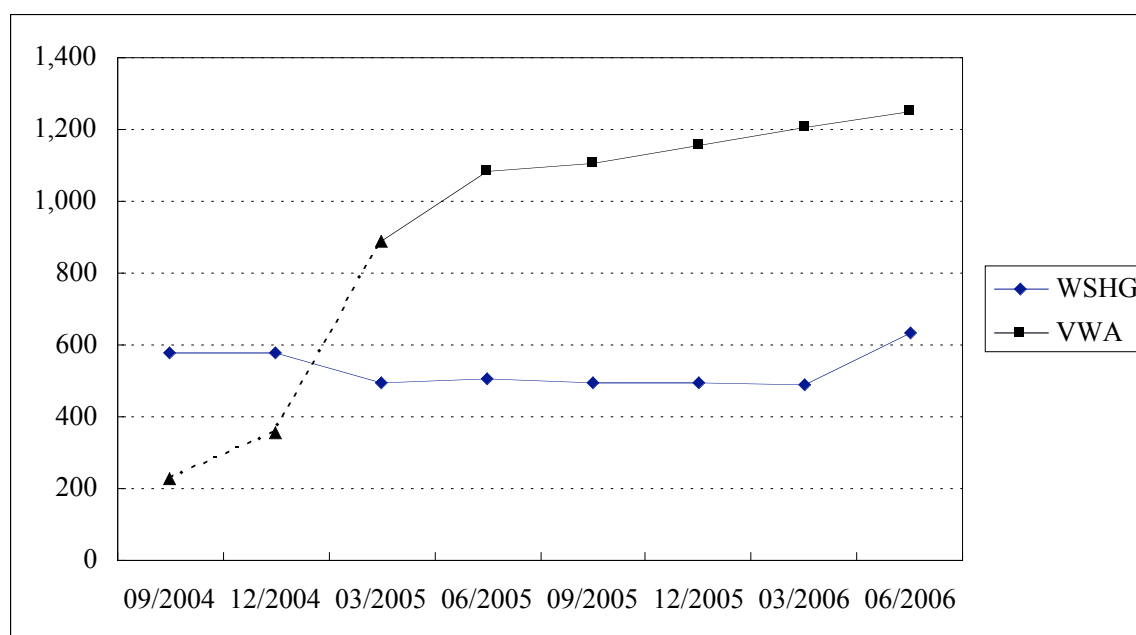
	メンバー登録者 数	家庭数	家庭の割合 (%)
バンカイ	105	148	70.9
チェック	76	132	57.6
チュクソー	69	334	20.7
チューティール	117	161	72.7
ニアレテン	89	245	36.3
プレイチャンボック	130	135	96.3
ブンコー	88	114	77.2
プレイポー	90	147	61.2
プレイロカ	87	185	47.0
ロムデン	99	115	86.1
サンケイ	72	130	55.4
サムロン	72	128	56.3
トゥロック	110	243	45.3
タレック	47	122	38.5
合計	1,251	2,339	53.5

これらの参加人数は、女性組合リーダー選挙の投票率が高かったにもかかわらず、女性グループメンバーが 60 %の家庭を、女性組合メンバーが 70%の家庭を代表するという目標よりもかなり低かった。参加率は、14 村の間でいちじるしく異なった。2村（バンカイとチェック）では、女性グループのメンバー数が 60%以上に達したが、4村（チュクソー、ニアレテン、プンコー、タレック）では 20%未満だった。プロジェクトでは、村間の違いを説明するための試みが行われたが、明確な結果は出ていない。バンカイで参加率が高かったのは、貧困のせいだと言われている。基礎調査では、バンカイが 14 村の中で最も貧しい村であることが分かったが、そこではこれまで NGO からの支援は一切なかった。反対に、チュクソーには地区最大の寺院があり、それには様々な寄付が寄せられる。また、村人に少額貸し出しを提供する NGO も少しある。よって、チュクソーの村人は、あからさまに物的、経済的支援を行わない女性グループや女性組合への参加を強いられることはない。決定的ではないが、これら全ての要因やその他の要因が、参加率に影響を与えているようだ。

女性グループや女性組合メンバーになることによって得られる経済的利益がそれほど大きくなく、村人がそれを不十分だと感じていることも、予想より参加率が低かった原因かもしれない。女性組合のメンバーにならなかった女性は、「食料雑貨を売る仕事で忙しい」ので女性組合に参加しなかった、「女性組合活動に参加する十分な時間」がない、と言った。他の女性も、仕事をしなければならず、集会に出席する時間がないと述べた。これらの回答は、グループや組合に参加することによって時間が犠牲になると感じる女性がいることや、メンバーになることによって得られる利益は少なすぎるため、参加率が低くなるということを示唆している。

グラフ 20 は、女性グループのメンバー数が、女性を含む村人の季節ごとの出稼ぎの影響でいくぶん変動したことが分かる。しかし、メンバー数は、プロジェクト終了時まで増加していった。これは、多くの女性が、グループから利子なしで借りられる月ごとの貯蓄金を、大きなメリットだとみなしていたことを反映している。

女性組合に関しては、2005 年の初めに 14 村全てで女性組合が設立されたので、そのメンバー数は、プロジェクト終了時にまでに、徐々に増加した。女性組合のメンバー数は、2006 年 1 月から 3 月の間に各村で女性組合総会が行われた後、大幅に増加した。インタビュー回答者は、「より多くの女性が、女性組合を理解し、女性組合についてもっと知りたいと思っている」、「女性たちは、女性組合を理解し、組合活動に参加するようになった」と説明した。「総会で、女性組合は、行われた全ての活動を報告したが、その実績報告に偽りの点はなく、そのとおり確かに女性組合はやってきていたので、さらに信用度を高め、今まで参加していなかった女性たちの参加をも促した」という事実を、増加の原因と結びつけるメンバーも数人いた。

グラフ 20 : 14 村における女性グループと女性組合メンバー数³の推移

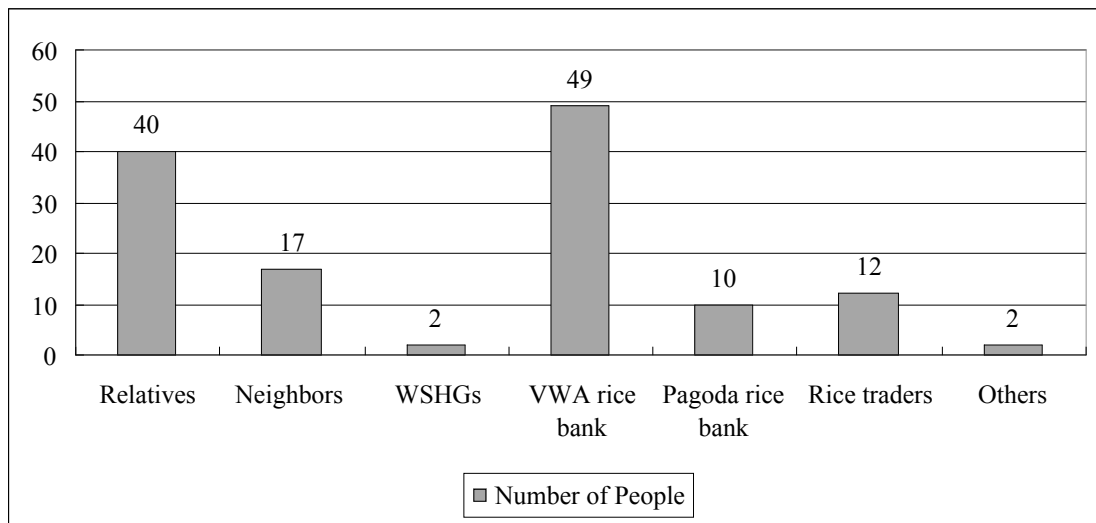
メンバー数増加のその他の理由と考えられることは、米銀行である。プロジェクトスタッフは観察を通して、米銀行のような有形利益は、村人に組合への参加を強く促すことを知った。米銀行は、2005年、チュクソーを除く各村に設立された。女性組合メンバーは、女性組合リーダーが掲げた規則を承認すると、米銀行への参加を希望するメンバーが、2005年1月の収穫の後、村の米蔵に1タオ（籠）⁴の米を預けた。プロジェクトより、米蔵の建設費と資本米が援助された。食料が不足した同年6月、米蔵が開かれ、20%の利子付きで、数人のメンバーに5タオの米が貸し出された。この利率は、普通個人的な貸し付けに付けられる100%の利子に比べると、はるかに低い。米を借りた人々は、メンバーによって最貧困者とみなされ、優先されていたのだが、2006年1月、収穫後に利子をつけて借りた米を返済した。米銀行開始初年に、13村の775人のメンバーが参加し、うち233人が米を借りた。初年は、資本米の量は、メンバー全員が借りるのに十分な量ではなかったが、メンバーの多くが、米銀行の存在にかなり満足し、それによって得られる利益を確信しているかのようなだった。

村人へのインタビューと女性組合調査によると、米銀行の開始は、メンバーにとってとても魅力的なものであったことが明らかになった。女性組合メンバー（2つのグループ）に対して行われたフォーカス・グループ・インタビュー6つ全ての中で、女性組合リーダー（2つのグループ）、女性組合リーダーの夫、女性組合非メンバーのインタビュー回答者は、米銀行の開始を、女性組合が村にもたらした良い変化であると述べた。米を借りていると言った女性組合調査の回答者108人のうち、49人（45.4%）が女性組合の米銀行から、40人（37.0%）が親戚から、17人（14.7%）が隣人から、12人（11.1%）が米商人から借りていると言った。これらの結果は、2度目の米の預け入れの後、村人の目に明らかになったため、より多くの村人が、女性組合から有形利益を得ることができると感じ、それに参加するようになったかもしれない。

³ 女性組合は、2005年はじめに14村すべてで設立総会が完了した。

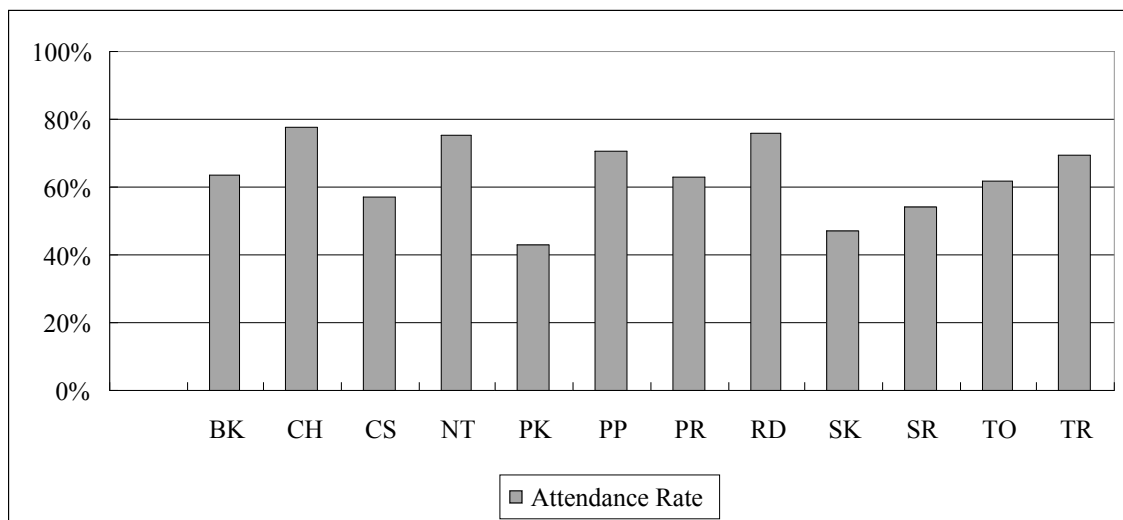
⁴ 米1タオは、約12キログラム

グラフ 21：米の貸出人（有効回答者数 108 人）



メンバー数が徐々に増加することは、良いニュースであるが、全てのメンバーによる主体的な参加がなければ、それは単なる数にすぎない。メンバーによる参加の割合が、女性組合総会への参加率によって判断されるなら、その数字はそれほど喜ばしいものではない。グラフ 22 が示すように、12 の女性組合で、平均で 63.3%のメンバーが年次総会に参加した。その割合は、4つの女性組合では 70%を上回ったが、40%前半の女性組合も2つあった。実際、女性組合リーダーの中には、全てのメンバーを参加させることが難しかったことを後悔している者もいた。「(女性組合活動の) 初期と比べると、集会に参加するメンバーの数が減った。」「メンバーの中には、集会に参加することに関して、不満を言う者もいた。」などの感想が、フォーカス・グループ・インタビューで記録された。これは、メンバーの中には、女性組合活動への積極的な参加者になることではなく、数のために総会に動員されるが期待されていると、リーダーの意図を取り違えていた者がいたことを反映している。所有意識に関する詳細は、6.5.1 参照。

グラフ 22：2006 年女性組合年次総会参加率



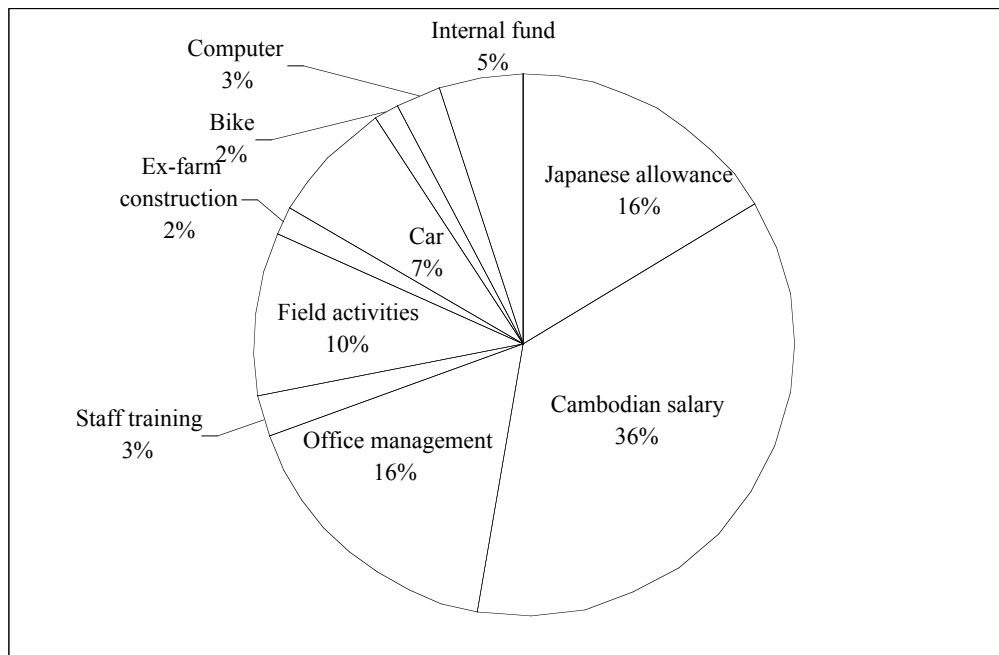
6.3. 効率

6.3.1. 費用効率

グラフ 23 に示されているように、IVY カンボジアオフィス⁵の3年分の経費合計の約10%、アメリカドルで28,000ドル近くが、実験農場の管理や、女性グループ、女性組合、農業学習会の活動など、直接的な現場ベースの活動に費やされた。これは、36%にあたるカンボジア人スタッフの給料、16%にあたる日本人スタッフとボランティアの手当て、16%にあたる間接的な管理費⁶、12%にあたる車などの所有物の購入に比べると、少ない。

現場活動に費やした28,000ドルのうち、米銀行や最貧困支援プログラムなどの、女性組合メンバーによって直接管理されている活動に6,114ドルが使われた。物的インセンティブとして、女性グループメンバーに1,798ドル、農業学習会メンバーに5,434ドルが与えられた。その残りは、文房具やワークショップ用道具（19.7%）、お菓子（12.1%）、特別トレーニングや集会への参加者への手当て（9.7%）に使われた。

グラフ 23：カンボジアオフィス プロジェクト経費（合計：284,500 アメリカドル）



プロジェクトの中間評価によると、女性グループや女性組合のメンバーの中には、プロジェクトによる現金、物的投入が少なすぎると感じている者もいた。しかし、このような見方にもかかわらず、女性グループや女性組合メンバー数の増加が示すように、プロジェクトは、徐々により多くの受益者に手を差し伸べることに成功した。これは、受益者が求めていたものが、必ずしもプロジェクトによる金銭や物の支援ではなく、プロ

⁵日本人スタッフ、事務局員及び短期専門家の日本で支払われる給料、日当、渡航費及び日本での報告会等に係る費用を除く。

⁶事務用品、交通費、車、バイクの維持費や保険、通信費（電話、郵便、インターネット）、家賃、電気代、プロジェクト評価に関する費用を含む。

プロジェクトを通してもたらされる有形利益であることを示唆している。結果が示すように、小さな投入で良い変化を引き起こすことができ、より多くの受益者を引き付けて参加させることができたことから、プロジェクト費用対効果は適当だったと言える。

表 4: 直接投入一覧

女性グループに対する、物的/現金インセンティブ	お菓子	集会、トレーニング用
	ノート、ペン	リーダー、副リーダー用
	野菜の種	基礎トレーニング参加者用
	雌鶏	月例貯蓄への補足
	現金	貯蓄金に合わせて
女性組合に対する、物的/現金インセンティブ	お菓子	集会用
	Tシャツ	選挙管理委員会メンバー用
	Tシャツ	女性組合メンバー用
	文房具	女性組合メンバー用
	ワークショップ道具	女性組合集会用
	ビニールシート	女性組合集会用
	竹製のテーブル、ベンチ	女性組合リーダー集会用
	手当て	女性組合リーダー交換ワークショップ用
	女性組合活動への資本	1村あたり 275 アメリカドル
最貧困プログラムへの資本	1村あたり 200 アメリカドル	
農業学習会に対する、物的/現金インセンティブ	お菓子	トレーニング講座用など
	肥料小屋への補助金	肥料小屋を建設した家庭菜園、家畜、稲作メンバー用。メンバー1人あたり最大 10,000 リエル
	野菜の種	家庭菜園メンバー用
	じょうろ	家庭菜園メンバー用
	粘土製なべ	家庭菜園メンバー用
	鍬	家庭菜園メンバー用
	馬鍬	家庭菜園メンバー用
	鶏小屋への補助金	鶏小屋を建設した家畜メンバー用。メンバー1人あたり最大 79,000 リエル（合計費用の約半分）
	鶏	家畜メンバー用
	ひな用の囲い	家畜メンバー用
	白石灰	家畜メンバー用
	種籾 (10kg)	稲作メンバー用
	鋤	稲作メンバー用
	鍬	稲作メンバー用

SRI 実験	SRI フィールドデイに参加した、SRI 実施農家とメンバー用
幼魚	養魚メンバー用
コイ	養魚メンバー用
白石灰	養魚メンバー用

上記のような物的、現金インセンティブに加え、プロジェクトは、人材を通じて住民に投資しようと努めた。プロジェクトは、村の物質的な基本設備よりも、人材や集合的能力の育成を重視した。よって、プロジェクトは、スタッフ、特に住民を促し、訓練し、助言を与えたカンボジア人の現地スタッフの人材育成に大きく投資した。女性グループや女性組合メンバーの能力、特に女性組合リーダーの能力は、プロジェクト期間中、これらのスタッフを通して育てられた。中間評価にもあるように、女性組合メンバーは、村にスタッフがいるだけで励みになると感じていた。住民とスタッフの密接な関係の強化は、物的インセンティブの投入の効果を高め、村の女性の積極的な参加や継続的な努力につながっている。持続、自立発展という点においては、村の活動にスタッフが密接な係わることが、良いかどうかは現時点では判断しかねるが、少なくともスタッフに対して費用の多くを費やすことは妥当だと思われる。

表5：人材一覧

グループ	項目	備考
人材	日本人プロジェクトマネージャー2名	1) 2003年7月～10月 2) 2003年10月～06年6月 3) 2003年11月～06年6月
	カンボジア人プロジェクトコーディネーター1名	2003年7月～06年4月
	カンボジア人現場スタッフ7名	1)～5) 2003年7月～06年6月 6) 2003年7月～04年1月 7) 2004年4月～05年3月 8) 2004年4月～06年6月 9) 2005年6月～06年7月
	カンボジア人運営スタッフ1名	2005年8月～06年7月
	カンボジア人運転手1名	1) 2003年7月～04年6月 2) 2004年2月～06年7月
	日本人有給ボランティア2名	1) 2004年6月～05年6月 2) 2005年6月～11月
	日本人インターン1名 (長期)	2003年6月～04年6月
	カンボジア人非常勤スタッフ1名	獣医養成員

スタッフの配置に関しては、現場スタッフによって果たされるべき役割について考えさせられる点が多かった。女性グループと女性組合の設立当初、彼らはファシリテーター

ターだった。続いて、女性グループと女性組合のメンバーが新しい技術や知識を身に付ける必要が出てくると、彼らはトレーナーになった。そして、プロジェクト終了に向けて、女性グループと女性組合の勢いが増し、そのリーダーが活動運営に自信を持つようになる、スタッフによる活動はより多様化する傾向にあった。その時点で、スタッフは運営アドバイザーになり、女性グループや女性組合のリーダーに対し、ケースごとにタイムリーで明確な提案を与えなければならなかった。現場スタッフにとって、そのような多様な役割、特に最後に述べたような役割に順応しなければならない仕事はやりがいがあったが、それらの移行は、必ずしも上手くいかなかったようだ。

6.3.2. 時間効率

前述のように、村によってプロジェクトの開始地点が異なった。最も早かった2つの村であるプレイチャンボックとチューティールでは、女性組合が既に設立され機能していたが、女性グループはない状態で、プロジェクトが開始された。次の2村であるサムロンとブンコーでは、女性グループはあったが、女性組合はなかった。また、残りの10村は、基礎調査や住民参加型手法ワークショップなど、ゼロから始められた。これにより、各村のプロジェクト活動期間が異なった。サムロンやブンコーでは、女性組合が2004年初めに設立されたが、それら10村では、2005年1月の女性組合リーダー選挙が完了するまで、かなりの時間がかかった。サムロンとブンコー、それら10村の実際の活動記録は、別紙VII参照。

ブンコーで2003年12月、サムロンで1月に選挙が行われ、各女性組合とその副組織である農業学習会は、約2年間活動を行った。しかしながら、遅れて始まった10村では、2005年の初めに女性組合が設立されるまで、1年半、様々な開始ワークショップや女性グループ活動が行われた。このため、女性組合や農業学習会は、実際の活動の実施に1年と少ししか与えられなかった。プロジェクトの主な目標や活動が女性組合や農業学習会を通じて発展していったことを考慮すると、女性組合のリーダー選挙をプロジェクト期間のより早い時期に行うべきだったことは明らかである。そのために、特にプロジェクトの第1段階、つまり、様々なワークショップを行い、女性グループの設立を促し、そのためのトレーニングを行う段階に、時間効率の改善が図られなければならない。後の祭りだが、女性組合のリーダーのためのリーダー講座や、女性グループのリーダーや副リーダーのための講座は、思いのほか時間を要した。リーダーの運営能力を向上させるためには、カリキュラムに基づいた講座を行うよりも、OJTを導入した方が、より効率的で効果的かもしれない。前述のように、現場スタッフがOJTのアドバイザー的役割に移行するのが難しいので、代わりに講座を重要視していたのかもしれない。

しかし、プロジェクトの初期における時間の短縮化をするにしても、女性グループが、情報ルートや村のセーフティネット形成の妨げとならないよう配慮することが必要である。前述のように、女性グループは、女性組合だけでは作るのが難しい村の密接なネットワークを広げる。さらに、女性組合で主要な役割を果たした人々の多くが、女性グループ活動を通して認められ、促進され、強化された。それにもかかわらず、女性グループが力を集結するのに必要な時間と、女性組合が地域活動に従事し、自分たちの能力に自信を持つことができるようになるのに必要な時間とのバランスには改善の余地がありそうだ。第1段階で活動のいくつかがより速く行われたなら、後の活動を18ヶ月、ことによると20ヶ月確保することも可能だったかもしれない。

6.4. インパクト

6.4.1. 家計

基礎調査、農業基礎調査、最終評価調査を単純に比較することはできない。なぜかと言うと、基礎調査と農業基礎調査は、ランダムに選ばれた村の家庭を対象に行われたが、最終評価調査は、女性組合メンバーの家庭を対象に行われたからである。したがって、以下の分析は、決定的ではなく、あくまでも目安程度にみなすべきと考える。

女性組合調査によると、回答者の米の生産量の平均は、86.8 タオ (1,041.6 キログラム) だった。これは、2004 年に行われた農業基礎調査の平均 1,562 キログラムや、2003 年に行われた基礎調査の平均 1,293 キログラムよりもかなり低かった。収穫量が少なかった原因として、雨量が考えられる。2003 年、雨量は比較的多かったが、2005 年、特に雨季の始めは、一定していなかった。収穫量が低いため、家庭農場で米が得られる月数の平均が、2003 年の 7.6 ヶ月から 7.07 ヶ月へと減少した。現金収入があると答えた女性組合回答者 407 名の平均収入も、基礎調査の結果である年間 794,345 リエルからわずかに減少し、784,879 リエルだった。収入源の変化も見られた。女性組合調査によると、2003 年には、賃金労働による収入があったのは、たった 17.0% の家庭だったのに対し、その割合は、45.7% にまで増加した。反対に、収入源としての養鶏の割合は、69.7% から 42.3% へと減少した。

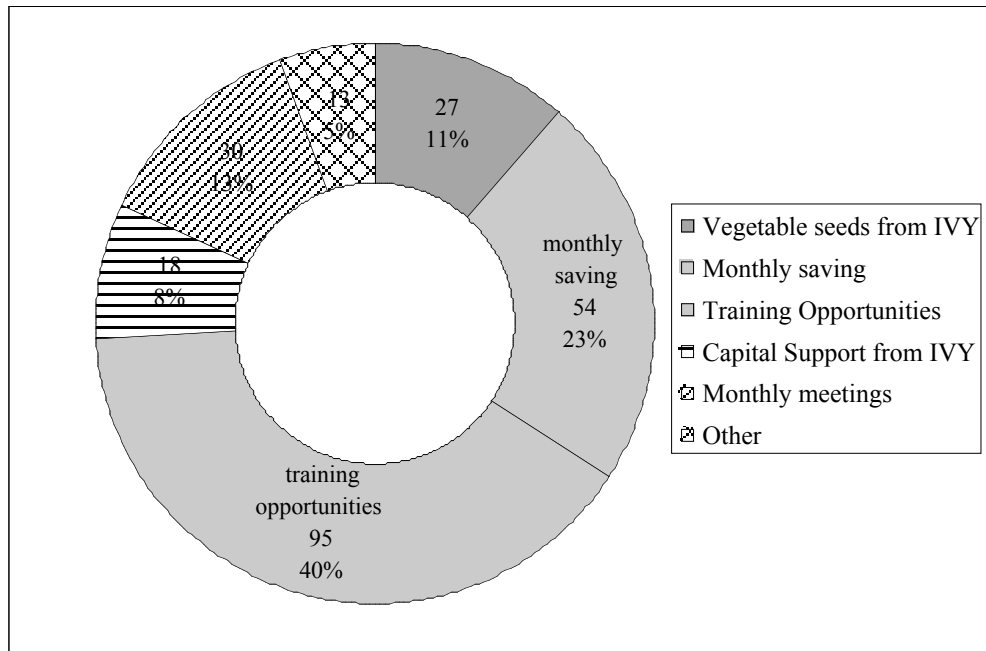
女性組合調査への回答者 217 名 (52.4%) は、借金をしていると答えた。唯一の借金源は、彼女らのうち 164 名 (75.6%) に貸し出しを行っているクレジット組織である。クレジット組織からの借金の平均金額は、287,286 リエルで、2003 年に 8 村で行われた基礎調査の結果である 260,760 リエルからわずかに増加した。借米に関しては、2003 年の基礎調査で、回答者の 16.4% が米を借りていると答えたのに対し、女性組合調査では、回答者の 26.1% だった。以上の結果より、経済状態においては、プロジェクトは目に見える効果をもたらさなかったということが結論づけられる。しかしながら、村人の受け止め方は、この結果とは異なっている。フォーカス・グループ・インタビューでは、自分たちの生活状態が向上したと言う者もいた。女性組合調査では、回答者の 34.0% が、女性組合設立後に収入を得る機会が増えたと答えた。これらの回答からは、実際に収入が増加したかどうかは証明できないが、住民の中には、プロジェクトが自分たちの生活状態を向上させたと思っている者がいたことだけは確かである。

6.4.2. 人材開発

グラフ 24 が示すように、女性グループが自分たちにもたらした最大の利益は、237 名のうち 95 名 (40.1%) が、「トレーニングの機会」と答え、54 名 (22.8%) が「月ごとの貯蓄」、30 名 (12.7%) が「月例集会」と答えた。また、フォーカス・グループ・インタビューによると、住民は、自分たちが知識や技術を得ることができたことを良かったと評価している。また、多くの参加者が、トレーニングを通して得た知識や技術、例えば鶏小屋の清掃、改良かまど作り、天然殺虫剤作り、SRI などの具体名を熱心に挙げてくれた。また、女性組合のリーダーは、村人の知識や理解が向上したと評価している一方、自分たちも、集会の準備やファシリテーションスキル、活動計画、収支の記録など、多くの技術を身に付けることができたと言っている。

さらに、女性組合メンバーも女性組合のリーダーも、以前に比べて自分に自信が持てるようになったと言っている。そのような変化は、多くのインタビューで聞かれ、彼女らは、それを「恥ずかしがり屋」から「勇気のある人」への変化だと述べた。プロジェクトスタッフは、これらの良い変化を特に女性組合のリーダーに見た。彼女たちは、女性組合の活動について運営経験を重ねた結果、他の女性組合メンバーからも信用されるようになり、さらに自分の能力に対して自信を持って大きな責任を果たすようになっていく。

グラフ 24: 女性グループがもたらした最大の利益 (有効回答者数 237 人)

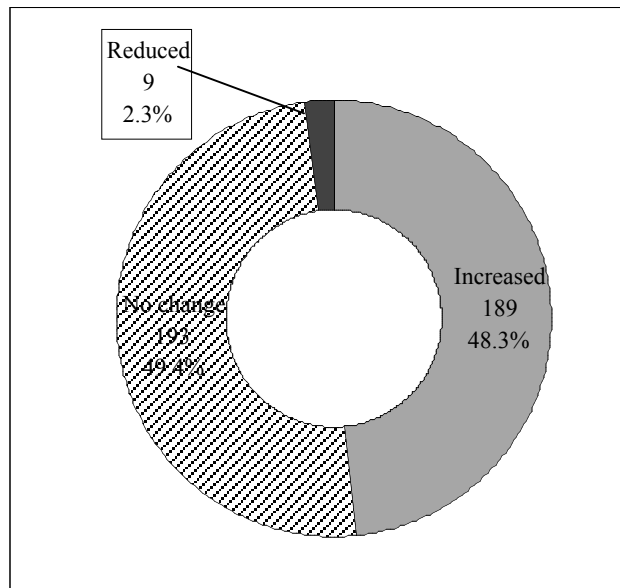


このような自信は、コミュニケーション能力にも見られた。ある女性組合のリーダーは、「私は、小学校を卒業しただけなので、(他人とコミュニケーションを図るのが)あまり上手くなかった。でも、女性組合のリーダーになってから、他人と協力したりコミュニケーションをとったりするのが上手くなった。」と述べ、仲間のリーダーもそれに同意した。他のフォーカス・グループ・インタビュー参加者も、以前、自分たちは恥ずかしがり屋で人前では話さなかったが、プロジェクト活動に参加するようになってから、お互いに話し合うことを以前ほど躊躇しなくなったと感じている。女性組合調査の回答者の 83.0%が、女性組合設立後、自分たちの意見を述べる機会が増えたと言ったのに対し、82.0%が、それどころか、以前よりも頻繁に自分の意見を控えなくなったと言った。

夫たちもまた、その変化に気付いた。ある夫は、フォーカス・グループ・インタビューで、自分の妻が以前ほど恥ずかしがり屋ではなくなったと言い、別の夫は、自分の妻がより多くの知識を得たのが分かったと言った。また別の夫は、自分たちの妻がトレーニングを受けることができるととても嬉しいと言った。彼らは、妻からどんな活動が行われているのか、どんな技術や知識を学んだのかを頻繁に聞いていた。また別の夫は、「妻が以前は集会に参加したことがなかったが、身近に女性組合ができたので、彼女はより多くの時間と労力を費やして全ての講座に参加した」と誇らしげに述べた。他の夫も、「女

性組合が行っている活動は、村人の悩みを軽減する手助けとなった」と賞賛した。女性組合は、メンバー、つまり、妻や彼女たちの夫に影響を及ぼしたようだ。女性組合調査の回答者 391 名のうち 189 名（48.3%）が、自分たちの活動に対する夫の支持率が上がったと言った。変化がなかったと答えた回答者は、それをわずかに上回ったが、女性のほぼ半数が夫からより支持してもらえるようになったという事実は、男女平等に向けた重要な動きであろう。

グラフ 25: 以前と比較した夫からの支持率（有効回答者数 391 人）



6.4.3. 連帯意識と参加

女性組合メンバーによって見られた、村での最も目立った変化の1つは、村人が以前よりも友好的になったということである。フォーカス・グループ・インタビューへの参加者からは、「村の人々は、以前よりもお互いを助け合うことができるようになった」、「村人は、連帯意識を持ってお互いを理解するようになった」などの感想が聞かれた。調査によると、回答者の 98.1%が、村人は、女性組合設立以前と比べるとより友好的になったと感じた。個人レベルでは、98.3%が、友達が増えたと言った。それに反して、回答者の 91.5%が、村人はお互いをよりねたむようになったと言ひ、73.5%が、他の村人から以前よりも批判されるようになったと言った。

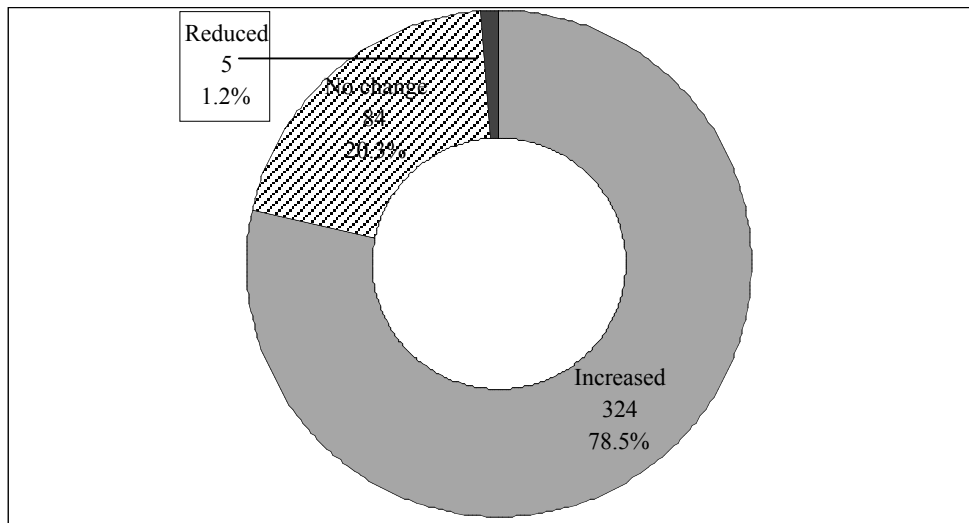
「連帯意識」が具体化された活動の1つは、最貧困支援プログラムだった。各女性組合は、プロジェクトからの 200 アメリカドルの助成金を基に、その支援プログラムに着手した。女性組合は、基準に基づいて村の最貧困家庭を選んだ後、米銀行に預けるための米を追加購入し、特定の対象者のためにそれをとっておいた。その米は、5～10%の利子を付けて（村によって異なる）、5タオごとに最貧困家庭に貸し出されることになった。その利子率は、米貸し業者が普通設定する 100%は言うまでもなく、標準的な米銀行の 20%よりもはるかに低い。そのプログラムは、2006 年の初めに開始されたばかりで、12 村の 253 家庭に利益をもたらすことが期待されている。

この報告書作成中に、女性組合メンバーが新たに、組合で皿、ボール、食卓用銀製品を所有し、メンバーに低額で貸し出すことを計画していた。女性組合が最貧困支援プロ

グラムや食器貸し出しプログラムなどを始めたという事実は、女性組合で相互協力を強める活動を行い、それによって社会保障を確立したいとメンバーが願っている証拠と言っても良いだろう。

「連帯意識」の変化によって、人々の行動も変化した。女性組合調査の回答者の78.5%が、道路工事や寺院の祭典などの地域活動への村人の参加率は、女性組合設立後に増加したと感じた。6.2.2.で述べられているように、村の有力者からの情報伝達や、村人間での情報交換の割合が増加したことに加え、情報普及や参加という点において、女性組合の設立が、メンバーのみならず、地域全体に影響を与えたと結論づけるべきであろう。

グラフ 26: 村人の地域活動への参加率 (有効回答者数 413 人)



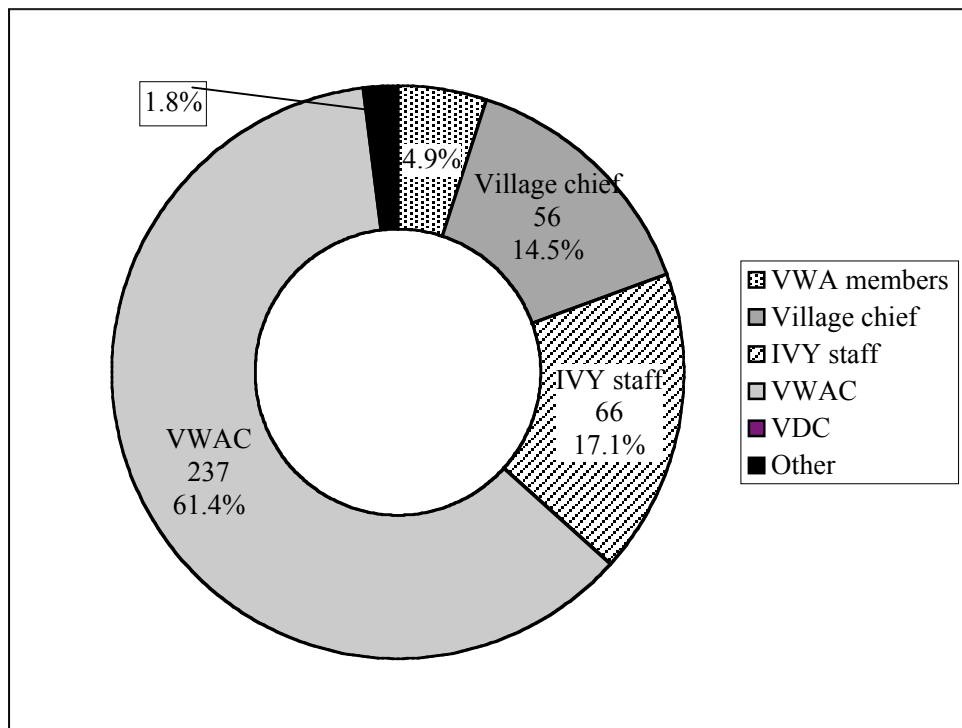
6.5. 持続性

6.5.1. 所有の意識

女性組合のような地域を基盤とした組織の持続性に影響を与える決定的な要因の1つは、所有と責任の意識である。プロジェクトの期待される成果の1つは、地域開発を自分たちが行っているという村の女性の意識が高まることだった。よって、女性組合を誰が動かしているのかということに関する村人の感じ方は、所有の意識の極めて重要な指標であった。女性組合調査では、237名の回答者(61.4%)が、女性組合の最大の原動力は女性組合リーダーであると思っていた。それよりもはるかに少ない66名(17.6%)の回答者によって、プロジェクトスタッフが2番目に挙げられた。その結果は、プロジェクトが村の女性に所有の意識を持たせ、プロジェクト職員への依存を避けることに成功したことを表している。一方で、その結果は、多くの女性組合メンバーが、自分たちではなく、女性組合リーダーに、女性組合活動進行の責任があると思っていることも示唆しているのかもしれない。前述のように、女性組合メンバーに、受動的ではなく、より積極的に女性組合へ参加することを促すことは、残された課題である。

女性グループのモニタリング結果は、彼女たちの活動が、プロジェクト期間を超えて続くであろうことを示している。2003年6月までに設立された58の女性グループの中で、3つが解散し、部分的に他のグループに吸収され、55がほぼ2年間活動を継続した。メンバーは、毎月貯金を行うだけでなく、グループのメンバーが、家庭で家畜を飼育したり、野菜の栽培ができるように、鶏、豚、野菜の種の購入などに貯蓄金を利用した

グラフ 27: 「女性組合を動かしているのは誰か。」 (有効回答者数 386人)



6.5.2. 持続能力に関する自己査定

フォーカス・グループ・インタビューにおいて、多くの村人が、女性グループや女性組合活動を継続し、拡大したいという願いを表した。しかし、女性組合活動を継続するには、今後何を達成する必要があるのかを尋ねると、質問にあいまいな表現が用いられていたせいもあるかもしれないが、回答はいくぶんあいまいだった。フォーカス・グループ・インタビューに参加した女性組合メンバーは、「私たちはお互いに愛し合い、助け合わなければならない」、「お互いをうらやむべきではない」、「女性組合の所有物全てを共同で管理する」、「メンバーの必要性に応えるための解決策を見つける」、「女性組合のために頑張る」と言った。一方で、女性組合リーダーは、月例集会や年次総会を行う必要がある、帳簿への記録を正確に行い、透明性を確保しなければならない、特定の政党のために働いてはならないなど、より現実的な考えを持っていた。

女性組合メンバーも、女性組合の発展のために何がしたいかというような、より直接的な質問をすると、「各村にポンプ式の井戸を3つ」欲しい、「農業に関する、より短期のトレーニング講座を行いたい」、「トラクター」が欲しいなど、回答もより具体的だった。これらの回答は、彼女たちが女性組合を、外部の支援手段であるとみなしていることを示している。しかしながら、彼女たちの組合を持続する能力の査定は、回答には含まれていなかった。女性組合リーダーの回答を含む他の回答は、女性組合の進歩に対する自分の献身度、または将来の計画に関するものだった。これはやはり、質問の仕方が、自分自身の能力を査定する難しさのどちらか、または両方が原因しているようだ。

6.5.3. 資金集めの手段

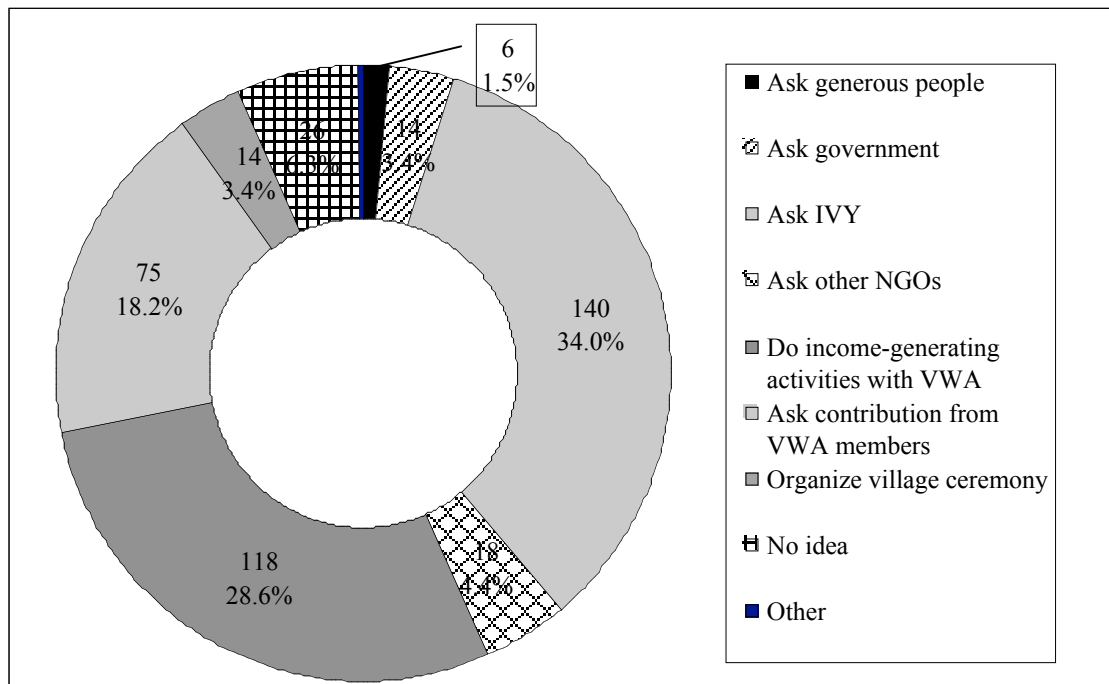
メンバーの所有の意識や能力に加え、女性組合の持続性に対するもう1つのポイントは、女性組合のために、米銀行（13村）、ござ作り（1村）、最貧困支援活動（14村）、最も新しい活動である食器の貸し出し（8村）、鶏銀行（1村）、村の道路修復（1村）、まだ計画の段階である農業用井戸（1村）などの、少なくとも現行の活動を継続できるように十分な資本を確保することだった。組合開始時の資金は、プロジェクトと女性組合メンバーからのものだったが、追加資金があれば、おそらく、受益者の基準やメンバーが受けることができる利益の割合が拡大するであろう。

女性組合の資金を確保するのに最良の策は何かと尋ねると、140名の回答者（34.0%）が、IVYからの援助を求めることであると言った。続いて、118名（28.6%）が、女性組合で収入を生み出す活動を行いたい、75名（18.2%）が、メンバーからの寄付を求めると言った。同じ質問に対し、フォーカス・グループ・インタビューへの参加者は、IVYなどに現行の活動の支援を要請する準備をする、または単にそれを依頼する（女性組合リーダーとメンバー）、改良かまどなどを作り、販売する（女性組合リーダーとメンバー）、皿やボールなど女性組合の資産や道具を貸し出し、貸し出し料から収入を得る（女性組合リーダーとメンバー）、村の式典で献金を募る（メンバー）、慈善家に支援を要請する（メンバー）と答えた。

フォーカス・グループ・インタビューへの参加者の少数は、家畜の飼育や野菜の栽培をもっと行いたい、農産物が販売できる市場を探す、水路やポンプ式井戸などの灌漑設備を建設すると答えた。これらの手段で家計を増やそうとしているのかは明確ではなかったが、彼女たちは、女性組合への献身度を強め、女性組合のためにこれらの活動に皆

で従事しようとしているようだった。

グラフ 28: 資金集めの手段 (有効回答者数 412 人)



カンボジアで国際的または現地の支援機関が増加していることや、カンボジアの人々の間に、「上からの発展」⁷という認識が普及していることに反して、回答者の48.2%の、収入を生み出す活動によって自分たちでなんとかやっという考えや、メンバーの貢献度、村の式典に関する答えが目立った。村の女性が、皆で行った収入活動によってもたらされる機会に注目するようになったのは、おそらく、米銀行や食器の貸し出しなどの活動を始めたからであろう。

6.5.4. 将来の計画

女性組合メンバーがフォーカス・グループ・インタビューにおいて挙げた女性組合の将来の計画は、米銀行などの現行の活動を活発化させること、少額貸し出しを行うこと、より多くの村人を女性グループや組合に参加するよう促すことだった。少数が、家畜の飼育や野菜の種の保存など、より多くの農業活動に従事することを挙げたが、これらの活動を集団で行うのか、個人で行うのかは定かではない。参加者のうち2、3人は、「知識を得る」ために男性も女性組合活動に参加することを望んでいる、「村長と意見交換をするノウハウ」をもっと身に付けたいと言った。

⁷ O'Leary, M. and Nee, M. (2001) *Learning for Transformation: A Study of the Relationship between Culture, Values, Experience and Development Practice in Cambodia*, KromAkphiwat Phum, Phnom Penh P. 35

2. 教訓

機能するもの

- (女性グループや農業学習会のような) 小さなグループと (女性組合のような) 大きな組織の組み合わせは機能する。そのような組み合わせは、村人のより密接な相互作用と参加を促す。また、それは、農業の実施を行ったり、リーダー的役割をする、村を基盤とした人材を見つける手助けとなる。
- 村を基盤とした組織は、情報の普及率や地域の連帯感、所有の意識を高める。
- 農業トレーニングは、農民の理解や知識を高めるのに効果的である。

物的インセンティブに関して

- 農業技術に関する知識の増加と家庭におけるそれらの実施状況の変化の間には、予想を上回る差が見られた。物的インセンティブは、必ずしもこの差を埋めることはできなかった。農民は、物や資本の不足が原因で、知識を実践に移すことができないとよく思われているが、それは、大きく間違っていることが分かった。したがって、物的投入や彼女らの努力は、慎重に査定されるべきである。
- 種や T シャツのような物的インセンティブは、それらをインセンティブ、つまり、村人の間で特定の行動変化を起こす手段として用いるというプロジェクトの意図に反して、村人は、しばしばそれらを、プロジェクト活動への積極的な参加に対する報酬であるとみなした。プロジェクトは、単にそれを意図するだけでなく、インセンティブが期待される役割を果たせるような計画を考案しなければならない。
- 農業は、地域レベルの活動というよりは、本来は家庭レベルの活動である。それにもかかわらず、プロジェクトは、(地域開発を迫及した) 女性組合の傘の下で、(個人の農業能力の強化を追求する) 農業学習会の設立を促進した。この構造の根底には、農業学習会メンバー、特に普及ボランティアは、(プロジェクトからの技術的支援や物的投入のような) 農業学習会を通して得た利益を、情報普及や普及活動という形で女性組合に返すであろうという考えがあった。しかしながら、プロジェクトは、農業学習会メンバーに、構造的な普及ワークショップ以上の普及を行わせることにはあまり成功しなかった。限られた人々に対する技術的、物的投入が、最終的にはより多くの受益者によって共有されるよう、より優れた方法が考案されなければならない。

理解と実行の差

- 農民個人の学習能力は、知識と実施の差に影響する重要な要因である。しかし、より大きな課題は、プロジェクトが、知識を実践することに対して、明確で確実な利益を提供することができなかったことである。プロジェクトチームは、多くの農民が、収穫(成果)は努力(投入)に見合うものではなかったと感じていることを知った。これは、特に養鶏や野菜の栽培に言えるようだった。農民に理解を実践に移すよう促すためには、感じられる成果と実際の成果の両方が十分に増大する仕組みを考案すべきである。
- 農業トレーニングは、技術に関する講座のみならず、経費と利益のバランスの計算など、農場経営に関する講座も含まれるべきである。プロジェクトは、トレーニングの提供を続け、伝授した知識や技術が利用され、それらによる利益が農民によっ

て感謝されるようにするべきである。

地域を基盤とした組織のためのビジョンに関して

- 農業の実施だけではなく、村を基盤とした組織の設立と運営にも、開始時から明確なビジョンが必要である。村を基盤とした組織ができた日から、村の人々は、その組織に参加することによって、どんな有形利益が得られるのかを理解している必要がある。そのようなビジョンは、受益者にプロジェクト活動への参加を促すだけでなく、プロジェクトへの献身の理由を提供し、勢いを保持させ、最終的には持続への道を保証する。

プロジェクト運営に関して

- 基礎調査は、過去に遡って行うことはできない。プロジェクト完了時の効果やインパクトを表すためには、始めに、期待される変化に特に注目して、調査の質問事項が熟考されなければならない。
- ドナーや省に提出する四半期ごとの報告書作成時には、単に任務だけではなく、モニタリングや活動の記録を収集するための機会を考慮すべきである。それは、評価調査活動を軽減するだけでなく、問題や達成の根底にある原因を分析する手助けとなるだろう。
- 特に州レベルでの行政機関との関係を強化するために、NGO は、（それらが近づいてくるのを待っているのではなく）こちらからそれらに積極的に働きかけていかななければならない。プロジェクトでは、共同で行った技術ワークショップを通して、州の行政機関との関係を確立した。そのような関係を維持するために、より多くのことを行うべきだった。年に1度の進捗報告集会の開催や、PDAFF や MRD、JICA へのフィールド見学会などを行うことができたはずである。
- 地域開発は、一夜にして行われるものではないが、プロジェクトでは、もう少し速く前進する試みが行われることも可能だったかもしれない。プロジェクト期間は3年だったが、10村で、女性組合が活動を行い、その成果が見られるのに、1年と少ししかなかった。女性組合のためにより多くの時間を費やすために、女性グループに関する様々な活動をより速く行うことができたら、もっと多くの効果やインパクトが見られていたかもしれない。
- 時間効率を改善する方法の1つに、トレーニング講座を行う方法を変えることがある。多くの実践的なトレーニング講座、特に、地域を基盤とした組織の運営に関するものは、カリキュラムに基づいた講座よりも効果的に思われる。例えば、女性組合リーダーは、実際に米銀行の準備や運営を行いながら、活動を計画したり、集会を行ったり、帳簿を管理したりすることができたかもしれない。地域を基盤とした組織の能力構築に関しては、プロジェクトの現場スタッフに期待される役割は、技術的なトレーナーというよりも、運営アドバイザーなのかもしれない。

3. 提言

IVY に対して

- 女性組合のネットワーク作り、コミュニケーション、運営に関する能力の大半は、未だ完全には発揮されていない。そのような能力が完全に発揮されるフォローアップ

プ・プロジェクトの準備を行うべきである。プロジェクトは、地域を基盤とした組織を導いていきたいと思う方向を明確に提示する必要がある、という教訓を心に留めておかなければならない。女性組合のネットワーク作りと運営に関する能力を完全に利用して、女性組合が協力的になるよう促し、それによって彼女たちがメンバーだけでなく、組合のために収入を生み出す手助けをするという考え方がある。現時点のプロジェクトスタッフは、女性組合のネットワークを農産物を組織的に売る手段として利用するという考えを思いついた。それは、大量生産によるコストダウンが追求される協力体制への動きを意味し、それによって、村を基盤とした組織への参加のみならず、農業技術の応用が、それに参加する人々に利益を与えるようにするという考えである。

- 活動の成果のモニタリングと記録を続けるべきである。特に、食器の貸し出し活動や、SRI の普及活動などの、プロジェクトの下で始められたが、成果が見られる段階まで到達しなかった活動は、フォローアップが必要である。

MAFF/PDAFF に対して

- より幅広い受益者が、より多くの情報や技術的アドバイスが得られるように、現在主に州や地方レベルで得られる農業普及サービスを、地域や村レベルに広げる。現在、家畜飼育の分野で活動している村の家畜衛生員と同様に、村を基盤とした普及員を任命し、彼女らの能力を構築するという考え方があり、村レベルの普及員を任命することにより、一般の村人が公共サービスをより利用しやすくなり、地方や州レベルの機関が情報の普及や収集をする手助けとなり、公共サービスを効果的、能率的に普及することができるようになるだろう。

JICA に対して

- 活動中の NGO や行政機関との密接な関係を強めるために、その NGO や JICA、関係する省/州機関の間で、率先して、年次集会などの定例集会を行う。
- 農業セクターの構造開発、たとえば農産物やインフラ整備を通じた市場の開発などは、農民個々の技術レベルの向上を行うことよりもはるかに農村の貧困削減に効果を及ぼすであろう。市場の環境整備は、農民が自分たちの生活状態を改善していくために欠かせない条件である。(IVY のような草の根 NGO が村レベルで活動を続ける一方で、NGO の支援によってもたらされた、限定され、特定の場所に生じた変化を、JICA のようなドナーは政策や制度に反映させるなどして、カンボジア全土に適用する取り組みが必要であろう。)

農村開発/ 農業関係の NGO に対して

- 地域を基盤とした組織作りを支援する際に、村人がそれらに参加することによって得られる（無形利益ではなく）有形利益を提示する。NGO からの支援の見込みは、村人の興味をしばらくの間引き付けるかもしれないが、有形利益がなければ、それは一時的なものになりやすい。目に見える利益は、一旦、地域を基盤とした組織が設立されると、その勢いを保ち続けるのに役立つだろう。
- 地域を基盤とした組織のメンバー、特にリーダーに対し、実践的で現場に合った運営、助言サービスを提供する。技術的トレーニング講座は、村人の間で人気がある

が、実践的なトレーニングほど効果的ではないかもしれない。

- 関係分野で活動する他の NGO と繋がりを持ち、協力体制を築く。豊富な資源、すなわち、情報、経験、ベスト事例、教訓は、可能な限り利用でき、また、利用すべきである。重複や借入資源を避ける。

原文英語

作成者：福原陵子、山崎陽子

和訳：溝口陽子

監修：安達三千代